

保留要件に対する改善報告書

平成25年(2013)6月
弘前学院大学

目 次

はじめに

一 必ず実現すべき改善事項

- 1 学生の受け入れ
 - 1) 収容定員に対する在籍学生数比率、入学定員に対する入学者数比率の改善 1
- 2 教員組織
 - 1) 教授数の不足、研究指導補助教員の不足の改善 1 2
- 3 財務
 - 1) 借入金に依存しない財務体質の確立と財政改善計画の見直し改善 1 4

二 一層の改善が期待される事項

- 1 理念・目的
 - 1) 目的等の明示 1 9
 - 2 教育内容・方法
 - (1) 教育方法等
 - 1) シラバスの改善 2 1
 - 2) 授業評価の改善 2 2
 - 3) F D の改善 2 5
 - 4) 年間履修登録単位数の改善 2 9
 - 5) 履修指導、研究指導方法、論文指導の明示 3 0
 - (2) 学位授与・課程修了の認定
 - 1) 学位授与方針、学位論文審査基準の明示 3 1
 - 3 学生の受け入れ
 - 1) 収容定員に対する在籍学生数比率の改善 3 2
 - 4 教員組織
 - 1) 専任教員の年齢構成の改善 3 3
 - 2) 学部教員が大学院の授業科目や論文指導を担当する際の任用等の明示 3 4
 - 5 施設設備
 - 1) バリアフリーへの取り組みの充実 3 5
 - 6 図書・電子媒体等
 - 1) 図書館の老朽化、書庫スペース不足、受け入れ冊数減少等の改善 3 6
- ※ 本学の地域と密着した活動について 3 7

おわりに

はじめに

弘前学院は、1886(明治 19)年に青森県における最初の女子普通教育学校として、津軽藩出身のキリスト教者である本多庸一によって創設されて以来、来徳女学校、弘前女学校、弘前聖愛高等女学校、弘前聖愛高等学校・中学校、弘前学院聖愛高等学校・中学校、弘前学院短期大学と、時代の変遷とともに名称や教育内容の改変、校種の新設を図り、1971(昭和 46)年には四年制の弘前学院大学文学部を開設し、現在の基礎を築きました。その後、1999(平成 11)年には社会福祉学部、2003(平成 15)年には社会福祉学研究科、2005(平成 17)年には看護学部と文学研究科、2006(平成 18)年には中学校を再開し、地域に根ざした中高大一貫教育の男女共学の総合的な教育機関として、キリスト教の精神に基づく人間教育を実践してきました。

こうした実績に基づいて、本学では 2006(平成 18)年 3 月、北東北にある大学の中では早い時期に貴協会では実施している認証評価に申請し、2007(平成 19)年 3 月、「基準に適合し、4 月 1 日より正会員になることを認める」との評価を得ることができましたが、同時に多くの項目で改善・改革が必要であるとの指摘を受けました。本学では、その一つ一つを真摯に受け止め、自己点検・自己評価委員会等で検討・協議を重ね、鋭意改善・改革に努力してきましたが、18 歳人口の激減、大学進学率の低迷、経済の停滞など、本県における大学を取り巻く社会情勢は年々厳しさを増してきており、そのため、改善・改革を思うように推進することができませんでした。特に、大学経営の基盤である安定的な入学者数の確保が改革推進の大きな障壁として立ちはだかつており、2010(平成 22)年の認証評価においては、不本意ながら保留の判定に甘んじることとなりました。

本学では、直ちに法人本部及び大学代表からなる少人数の認証評価委員会を立ち上げ、指摘事項に対応するための基本方針を協議し、2011(平成 23)年度 4 月に開催した緊急の研究科長・学部長・学科長合同会議において、認証取得に向けた大学の不退転の決意を示すとともに、指摘事項に対して各部門で適切に対応するよう指示し、その後も定期的に自己点検・自己評価委員会において取組状況の把握と点検を行ってきました。特に、学生数の確保に関しては、外部からアドバイザーを招いて新戦略会議を組織し、全学を挙げて取り組んだ結果、入学定員の完全充足にはほど遠いものの、2011(平成 23)年度の入学者数を超えるという 3 カ年計画の初年度の目標を達成し、学生数の減少に歯止めをかけることはできました。

本学は、学生数やキャンパス、校舎の大きさなどでは、首都圏や大都市の大学とは比べ物になりませんが、小さいながらも総合大学としての体制が整えられており、その特性を生かしたきめ細かな指導や問題解決型教育、地域に密着した教育活動などの取組は、地域から高い評価を受けております。また、昨今の厳しい経済状況の中においても、本学の就職率は高いレベルを保ち、特に文学部、社会福祉学部では県内就職が多くを占め、地域に根ざした高等教育機関としての役割を果たしております。こうした本学の特徴的な取組や実績を添え、指摘事項に対する 2 年間にわたる本学の取組と成果を取りまとめ提出いたしますので、再度ご審査くださるようよろしくお願い申し上げます。

学長 吉岡 利忠

一 必ず実現すべき改善事項

1 学生の受け入れ

1) 指摘事項

2009（平成 21）年度における大学全体の収容定員に対する在籍学生数比率は 0.78、入学定員に対する入学者数比率（5 年間平均）は 0.81 であり、特に文学部、社会福祉学部では、入学定員に対する入学者数比率（5 年間平均）はそれぞれ 0.74、0.70 であり、収容定員に対する在籍学生比率もそれぞれ 0.72、0.64 と低い。2010（平成 22）年度においても改善されていないので、是正されたい。

2) 当時の状況や背景

本学では社会福祉学部を設置した 1999（平成 11）年頃から文学部の入学者数比率が、看護学部を設置した 2005（平成 17）年頃から社会福祉学部の入学者数比率が低下してきております。文学部の入学者数比率は、2008（平成 20）年の 0.52 を除けば、0.80 辺りを上下しながら緩やかに減少しております。社会福祉学部においては、当初は 100 名を超える入学者があったものの、その後急激に入学者数比率が低下し、2009（平成 21）年には 0.58 まで急激に減少しており、両学部の落ち込みが本学の入学者数比率低下の大きな要因となっております。この間、入学者定員確保のために、進学説明会の充実、学校訪問の強化、入試機会や形態の多様化、経済的支援の充実、退学者の防止などの取組を行ってきましたが、今回のご指摘を受け、これまでの取組の充実を図るとともに、入学者定員の変更や留学生募集、専門家を交えた募集戦略などの新たな取組を実施しました。

3) 対応方法、改善状況、将来計画

ア 主な対応方法

（ア）入学定員の変更

社会福祉学部の志願者の減少が著しいことから、2011（平成 23）年、学部定員適正化委員会を設置し、大学全体の充足率を高めるために、収容定員はそのままにし、社会福祉学部と看護学部の入学定員を変更することについて検討しました。看護学部の現在の施設・設備内で対応できる人員を念頭に協議し、社会福祉学部の定員を 20 名削減し 80 名に、看護学部の定員を 20 名増やして 70 名とすることで意見がまとまり、2012（平成 24）年度入学生から募集を開始しております。

（イ）留学生の募集

短期交流については、2005（平成 17）年のウィスコンシン大学ラクロス校（米国ウィスコンシン州）との姉妹校協定を契機に、その後、シェナンダア大学（米国バージニア州）やノースセントラル大学（米国イリノイ州）とも協定を結び、語学や異文化研修、短期留学などの交流を行っていますが、グローバル化の進行や新たな入学生の開拓を視野に、2010（平成 22）年には、青森県留学生交流推進協議会や日本私立大学協会、日本学生支援機構などの留学生事務担当者研修会に職員を派遣し、長期留学生の受け入れに関する情報や資料の収集を行いました。

2011(平成 23)年には留学生企画委員会を組織し、留学生の受け入れに関する具体的な取組を開始しました。受け入れ可能な学部、研究科については、文学部、社会福祉学部、文学研究科、社会福祉学研究科の 2 学部 2 研究科とすること、納付金について通常より低く設定すること、学生については日常会話ができる程度の日本語能力を持つこと、募集範囲については中国、韓国、台湾、東南アジア等の国々とする事などが大筋で決まりました。

その後、担当が日本語学校 5 校、日本学生支援機構、外国人のための大学進学説明会等を視察し、入試広報センターと協力して年度内に留学生用入学案内を作成することになりました。また、中国出身及び韓国出身の本学教員が、協定校を探すために自国の大学を訪問しました。その結果、2012(平成 24)年 3 月には上海莘遠国際教育服务有限公司と、5 月には上海外語大学留学中心と留学に関する協定書を交わすことができました。また、11 月には韓国のソウル培花女子大学及び釜山科学技術大学と国際交流に関する協定書を交わすことができました。

2012(平成 24)年度には留学生センターを設置し、入学後の生活を支援するための受け入れマニュアル等を作成することになりました。6 月には、入試広報センターと協力しながら、東海北陸地区以北の日本語学校約 230 校、中国の協定校、韓国の 27 大学に留学生用入学案内、弘前ガイドマップなどの資料を送付するとともに、7 月と 10 月に開催された外国人対象の大学進学説明会(東京 2 会場、仙台 2 会場)に参加し、2013(平成 25)年度留学生の募集を具体的に開始しました。

※ 資料 1 「弘学時報(国際交流特集号)」を参照ください。

(ウ) 専門家を交えた募集戦略

募集に関わる職員はもとより、学長をはじめとする全教職員が学生募集を体系的に学び、年間の募集の動きや募集メソッドを把握し、他学と差別化できるノウハウとスキルを定着させるために、外部の力を導入することにしました。

そのため、2012(平成 24)年度からは新戦略会議を立ち上げ、日本能率協会の学校経営支援センター主任研究員(学生募集対策専門)の指導のもと、2013(平成 25)年度以降の学生募集対策の充実・改善に取り組むことになりました。主な取組としては、

- ① 広報データの整備と数値目標設定/年間広報戦略の構築
 - ・学生募集計画の骨子策定
 - ・接触者・未接触者別数値目標の設定と対策
- ② 大学案内書請求者数増加対策の再構築
 - ・媒体戦略の構築～情報誌とその他の媒体出原稿計画～
 - ・広報費用対効果の改善施策
- ③ Web の見直し
 - ・Web の効果的表現
 - ・大学案内書請求者増加施策

- ・オープンキャンパス参加者増加対策
- ④ 接触者対策の構築
 - ・オープンキャンパス等募集イベント参加者の増員対策と出願率向上施策
 - ・募集イベントのメニューと内容の再構築
 - ・本学主催のイベントに関連する募集効果向上施策
 - ・年間接触者目標数値設定と実施要領の構築
 - ・学生スタッフ養成研修
 - ・OJTによる接触者対応スタッフ研修
- ⑤ 未接触者出願率向上施策の構築
 - ・案内書をはじめとする募集印刷物の大学印象の一貫及び訴求度の確認と検討
 - ・ダイレクトメール等の案内書請求者フォロー計画の構築
 - ・未接触者出願率向上に関する総合実施要領構築
- ⑥ 広報における競合との優位性の再構築
 - ・現状での競合校との比較による優位性の見直しと対策構築
 - ・競合校に対する優位性の発見とイメージ戦略の計画策定
- ⑦ 広告表現の検討と大学イメージの統一
 - ・出願希望者に合致した広告表現と大学イメージの統一による広告効果向上
 - ・学科訴求力向上～学科表現方法の再検討～
 - ・現状の広報資源の見直しと活用
- ⑧ 高校訪問とガイダンス施策再構築
 - ・高校訪問戦略の見直し
 - ・指定校・実績校・未開拓校対策再構築
 - ・高校ガイダンス・会場ガイダンス参画戦略再構築と動員率・出願率向上施策
- ⑨ 学生募集メソッド研修
 - ・学生募集メソッド総合研修の実施
 - ・広報データの集積・分析手法研修の実施
 - ・全学協力体制構築のための学内セミナーの実施

の9項目とし、新戦略会議において、そのための具体的な方策について話し合い、一つ一つを確実に実践して行くことにしました。

a 第1回戦略会議概要（4月26日）

- (a) 学長から新戦略会議の目的及び方針について説明があり、学校経営支援センター主任研究員（以下主任研究員）から募集戦略構築のポイントや手順、募集の基本ピラミッド、数値目標の設定と実施計画など学生募集の基本的な考え方が示されました。
- (b) 募集対策の改善に資するため、昨年度の資料を請求したが入学に至らなかった生徒、オープンキャンパスに参加したが入学に至らなかった生徒に対して、本学のイメージアンケートを実施することになりました。

また、回収率を高めるため、回答者に対しては後日ギフト券（ＱＵＯカード）をプレゼントすることにしました。

- (c) 2014(平成 26)年度の募集案内作成業者を 2012(平成 24)年度当初に選定し、合わせて 2013(平成 25)年度募集用の補完ツールも作成させ、一貫性のある学生募集を行うことになりました。また、業者選定に当たっては、製作費の節減はもとより、業者の企画力や編集力、創造性などの能力をより引き出すためにコンペを実施することになりました。
- (d) 主任研究員による新戦略会議各委員からのヒアリングや本学のデータ、資料等の分析を通して、次回までに本学の特徴や課題を明らかにすることになりました。

b 第 2 回戦略会議概要（5 月 29 日）

- (a) 分析の結果、本学の入試データ上の課題として、資料請求数が極めて少ないこと、オープンキャンパスへの動員率が低いこと、オープンキャンパスからの志願率が低いこと、未接触者からの志願率が低いことなどが指摘されました。また、施策上の課題として、キーワードが統一されていない、大学案内や Web サイトが魅力的でない、リーフレットやハガキ等の動員ツールがないなどの問題が指摘されました。また、施設面の課題として、看護学部や研究科棟、礼拝堂以外の施設については、老朽化が進み質感が低く魅力に欠けるなどの問題が指摘されました。
- (b) 上記の課題を踏まえ、2013(平成 25)年度の入学者数を、2011(平成 23)年度の 188 名(75%)のレベルに戻すことを喫緊の目標としながら、2014(平成 26)年度、2015(平成 27)年度と 3 カ年で定員の充足を目指す計画が示されました。初年度は、接触者に対する対応強化による志願率の向上、未接触者に対する対応強化による動員率の向上を図って、入学者数の増加を目指すことになりました。
- (c) 志願率の向上を図るために、各学部棟を会場に実施していたオープンキャンパスを礼拝堂、研究科棟、看護学部棟の最新の施設で実施することになりました。また、学生スタッフ中心の企画運営、卒業生・在学生によるサクセスストーリーの紹介、サンキューレターによる接触者へのフォローなどの取組を新たに実施することになりました。

また、動員率の向上を図るために、動員補完ツールの作成送付、Web サイトの活用、願書再送などの具体的な取組を行うことにしました。

- 第 2 回会議の概要については、6 月の各学部教授会において周知を図り、学長より全教職員一丸となって取り組むよう指示がありました。

c 第 3 回戦略会議概要（6 月 27 日）

- (a) 2014(平成 26)年度大学案内コンペには、県内外の業者 3 社が参加しました。プレゼンの結果、2013(平成 25)年度案内を作成した業者が最多得点を獲得しました。コンセプトはオーソドックスながら、ページ数を増やして構成や内容の工夫・充実に努め、より良い案内づくりを目指すことになりました。
- (b) 7 月 21 日に行われる第 1 回オープンキャンパスを円滑に進行し、対

応サービス能力の向上を図るために、学生スタッフに対する研修機会の確保や研修内容の充実を図ることになりました。また、オープンキャンパスの充実に資するため、主任研究員による教職員対象の学生募集研修会を実施することになりました。

(c) オープンキャンパス動員ツール（リーフレット、A4表裏印刷、4ページ）を作成し、本学の教員対象説明会に参加した高校へは郵送し、参加しなかった高校へは、オープンキャンパス直前の訪問時に持参することになりました。

d 第4回戦略会議概要（7月31日）

(a) 第1回オープンキャンパスには、生徒68名（昨年比17名増）、保護者25名、合わせて93名の参加がありました。アンケートの回答では、礼拝堂を使用した全体会や各学部の体験講義、学生スタッフの対応などが概ね好評で、回答者の65%が出願を予定しており、入試広報センターより、ここ数年では最も盛況であった旨の報告がありました。

(b) 社会福祉学部からは、学生スタッフの事前指導が徹底されていた、本学らしさを強調できるハンドベルの演奏はプログラムに組み入れた方がよい、学生の学部紹介に偏りがあった、全体会からの移動に時間が掛った、学部内の連携協力が機能していないなどの意見や反省がありました。

(c) また、主任研究員からは、プログラムの配布ミスがあった、面談カードの意図を十分に伝えられなかった、アンケートの回収が徹底できなかった、一部看板に不備があった、汚れやごみが目立つところがあった、キャンパスに樹木だけでなく花も欲しい、トイレにも花が欲しいなど、第2回オープンキャンパスの充実に向け、具体的で細やかな指摘や要望がありました。

(d) 第2回オープンキャンパスにおいては、学生スタッフ研修の充実（面談カード意図説明、アンケート回収強化、円滑なキャンパス説明と移動など）、当日午前の校内外清掃の徹底、館内トイレや館外敷地への花（造花、プランター）の設置、学部紹介レジュメの見直しとリハーサル、ダイレクトメールやホームページの準備活用など、対応可能なことは確実に実行することにしました。

(e) また、入試広報センターより、夏季高校訪問計画（8月6日～9月5日、青森、岩手、秋田で延べ101校）が示されました。

○ 第1回オープンキャンパスのまとめについては、9月の各学部教授会において、入試広報センター長より資料に基づいて説明、報告しました。

e 第5回戦略会議概要（9月18日）

(a) 第2回オープンキャンパスには、生徒69名（昨年比35名増）、保護者28名、合わせて97名の参加がありました。アンケートの回答では、礼拝堂を使用した全体会や各学部の体験講義、学生スタッフの対応に加え、今回は在学生との懇談が特に好評を得ておりました。また、回答者の72%が出願を予定しており、入試広報センターより今回も盛

況であった旨の報告がありました。

- (b) 社会福祉学部からは、全体会でのハンドベル演奏で心が和む、学生による学部紹介が改善された、学生スタッフの服装（Tシャツ等）を統一した方が良い、生協やライトホール（学食）を営業すべきなどの意見や反省がありました。
- (c) 第3回オープンキャンパスは、大学祭と並行して、全体会、卒業生によるヒロガクトーク（職業講話）、学部ごとの進学相談会を3つの柱に実施しますが、加えて、全体会前のBGMとしてパイプオルガンを演奏する、ライトホール（学食）を営業し無料食事券を配布する、お笑いライブの優待席を準備するなどのサービスを提供することになりました。
- (d) 主任研究員より5月に実施した本学のイメージアンケート集計結果について報告がありました。
 - ① 実際に入学した大学については、文学部志望者では弘前大学との併願が、社会福祉学部志望者では県立保健大との併願が見られるが、競合相手ではありません。エリア内に同じ学部を持つ大学が他にないので、本学を選択しなかった生徒は、東北、北海道の近隣の大学に進学している。遠方に足を延ばす傾向は見られないので、これらの生徒を如何にして取り込むかが重要である。
 - ② 入学決定事由については、上位二つ（学びたい学科がある、卒業後がイメージできる）を除いては、資格取得や就職、導入教育、施設設備に関することが上位にランクされているので、本学の資格取得や就職に関する情報をきちんと伝える工夫が必要である。本学のイメージについては、文学部志望者では雰囲気明るい、教授が熱心という項目で高い評価が見られたが、それ以外では普通という回答が多く、本学の特徴を十分に伝え切れていないので、同様にきちんと伝える工夫が必要である。なりたい職業としては、文学部志望者では教師、公務員が多く、社会福祉学部志望者では、福祉関係施設、公務員が多いので、その受験対策にも一層力を入れる必要がある。
 - ③ 看護学部志望者では弘前大学や県立保健大との併願が見られるが、実際に競合している相手は青森中央短期大学である。また、近隣の看護系短大や専門学校への入学も見られ、安く短い期間で同じ資格が取れるという相手の謳い文句に本学が押され気味である。しかし、入学決定事由では就職率や資格取得率、施設設備などが上位にランクされていること、本学のイメージとして学費が高いというマイナスのイメージがあることなどを考えれば、4年制の優位性に関するアピールを積極的に展開し、3年制との差別化を明確に図っていく必要がある。
 - ④ オープンキャンパスについては、本学に対しても他学に対しても共に良好な印象を持っており、他大学との差別化を図るための工夫がさらに求められる。本学の卒業生に対する職業イメージとしては、教師や看護師、福祉関係職員などの職に就いているという好ましい印象を持っているので、イメージと実像（実績）を重ね合わせることができれば、近隣

の大学への流出防止のための有効な手立てと成り得る。

- ⑤ 回答者の約半数に関しては学部への仕分けが難しく、資料請求の段階においては、具体的な進路が定まっていない可能性が高い。また、進路情報を得た時期も高3と遅く、入手先も担任や進路担当からの紹介が多く、消極的な傾向も強い。魅力ある学校案内を作成し、早く生徒の目に触れさせることができれば、こちらを振り向かせることは可能であり、高校側とのより一層の意思の疎通が求められる。また、インターネットで情報を入手する生徒も増えており、本学のオープンキャンパスにおいては、インターネットで情報を入手した生徒の方が多かった。新しい情報を素早く提供するツールやシステムづくりが必要である。

- 第2回オープンキャンパスのまとめ、イメージアンケート集計結果については、10月の各学部教授会において、入試広報センター長より資料に基づいて説明、報告しました。

f 第6回戦略会議概要（10月15日）

- (a) 第3回オープンキャンパスには、生徒43名（昨年比26名増）、保護者29名、合わせて72名の参加がありました。アンケートの回答では、新しい試みとして行ったヒログトークが好評でした。食事券は模擬店でも利用可能なため、ライトホール（学食）での利用者は12名と想像していたより少なかった。そのため、学食や生協を紹介するという所期の目的を達成できたかどうか疑問が残りました。回答者の74%は出願を予定しており、今回も高い数値を示しました。

また、今年度のオープンキャンパスの延べ参加者数は、生徒180名、保護者82名、合わせて262名となっており、過去5年間では最高の数値を示しました。リーフレットやダイレクトメールの送付、学生スタッフに対する研修の充実、礼拝堂や新しい建物の利用、学生や卒業生による説明や講話、ハンドベルやパイプオルガンの演奏など、戦略会議で提案された取組が功を奏し、全体として盛況であったとの報告が入試広報センター長よりありました。

- (b) 社会福祉学部からは、パイプオルガンとハンドベルのオープニングと生徒の司会進行がとても良かった、ヒログトークの企画は申し分ないのでさらに工夫して欲しい、学祭との併催については様々な観点から考慮が必要、学生スタッフがアルバイトであるという印象を与えないなどの意見や反省がありました。

- (c) 指定校推薦I期の出願数は、10月15日現在で英文12名、日文4名、社福12名、看護13名、計41名となっており、すでにこの時点で昨年度の最終出願数（14名）をオーバーしていると、入試広報センター長より報告がありました。また、試験入試I期、センター試験利用入試A日程、AO入試（後期）に向けた出願促進ツールの概要（リーフレット、A4表裏印刷、4ページ、最新の就職内定情報掲載）について、入試広報センター長及び主任研究員から説明がありました。

- 第3回オープンキャンパス及び今年度のまとめについては、11月の

各学部教授会において、入試広報センター長より資料に基づいて説明・報告しました。

g 第7回戦略会議概要（11月20日）

- (a) 出願促進ツールのゲラ刷りを配布し校正を行った。若干の訂正や変更がありましたが、再度校正を行って各委員の了承を得た後、12月初旬までには、北海道函館エリア、北東北3県の各高校や資料請求生徒に送付することになりました。
- (b) 2014(平成26)年度版大学案内パンフレットの全体イメージについて、入試広報センター長、主任研究員より説明がありました。表紙を入れて全52ページとする、写真やイラストを多くしてイメージを重視する、各学科4ページを6ページに増やして授業風景や教員紹介を充実させる、就職や卒業生に関するページを増やして内容の充実を図ることなどを基本方針とし、各委員の意見を聞きながら適宜進捗状況を確認し、作成作業を進めることで了解が得られました。
- (c) 主任研究員より2014(平成26)年度の学生募集・広報計画についての具体的な提案を次回予定しているので、各委員においても今年度の取組を踏まえた意見や提案を考えて欲しいとの要望がありました。

h 第8回戦略会議概要（12月20日）

- (a) 入試広報センターより2014(平成26)年度入学生選抜方法及び日程(案)が示された。基本的には2013(平成25)年度と同じ日程で、特に異議はなかったが、1月17日の合同入試委員会においては、受験者がいないあるいは極端に少ない選抜方法については、見直すことも必要ではないかとの意見がありました。
- (b) 主任研究員より2014(平成26)年度入学生募集・広報計画(案)が示されました。オープンキャンパスの回数や日程については、各学部の意見を学科長が次回までに集約する。また、メディアやWebの利用については、予算的なものも含めて今後さらに具体的に検討したいとの提案がありました。

i 第9回戦略会議概要（2月5日）

- (a) 2014(平成26)年度版大学案内パンフレットの進捗状況について、主任研究員より資料が示され、計画通り順調に進んでいるとの説明・報告がありました。
- (b) 前回の会議で示された2014(平成26)年度の入学生募集・広報計画(案)の中で懸案となっていた、オープンキャンパスの持ち方について検討・協議しました。日本語・日本文学科、社会福祉学科では学科内で意見を集約したが、回数を増やすことについての異論は特に出ませんでした。英語・英米文学科においては意見の集約を図っていませんが、戦略会議での決定であれば適宜対応するとの科長の意向が示されました。これを受け、主任研究員から、2014(平成26)年度の入学者数の目標を215名(86%)に設定した場合、280名～320名の高校生をオープンキャンパスへ動員しなければならない。そのためには、最低でもオープン

キャンパスを2回増の5回実施する必要があるとの試算が報告され、その方向で検討して行くことを確認しました。

また、今年度、重点対策として掲げた項目の実施状況を振り返って見ると、経済的な負担が大きいW e bに関する取組がまったく行われておりませんでした。そのため、理事長から広報広告の在り方を総合的に検討工夫し、W e bサイトの充実に取り組むよう指示がありました。

- 2014(平成 26)年度の入試方法及び日程については、2月の各学部教授会において、入試広報センター長より資料に基づいて説明・報告しました。また、オープンキャンパスの持ち方については口頭で概要を報告し、協力を依頼しました。

j 第10回戦略会議概要(3月12日)

- (a) 2014(平成 26)年度版大学案内パンフレットが概ねできたので、各委員が一通り確認し、訂正や変更などがあれば、入試広報センターへ報告するよう依頼がありました。

- (b) 看護学部から学部創設以来のオープンキャンパスの実績についての資料が示され、看護学部では回数よりも内容や時期など、他の要因が動員数に大きく影響しているように思われるとの見解が示された。

また、社会福祉学部では、主任研究員との話し合いを通してS W O T分析を実施し、今後の学部学科経営の大きな指針としたい旨の報告がありました。

- (c) 主任研究員からは、次年度の募集強化に向けた取組について、配布資料に基づいて説明がありました。

① 学生スタッフの育成

後輩にノウハウを確実に引き継ぎ、さらにそれを発展させるような体制を作るための育成の流れについて説明がありました。

② 募集強化のための準備

今年度のデータの整理分析、非出願者に対する調査、競合校のサーチ、募集スケジュールの確定、未接触者対策の強化などの準備を早期に行う。

③ オープンキャンパス

10月の開催は効果が薄いので、現行の7月、9月、10月の開催を6月、7月、9月の3回とし、10月の学園祭の時は相談会とし、入試広報職員と学生スタッフで対応する。文学部と社会福祉学部については、8月に合同で特化したオープンキャンパスを実施する。また、プレゼンの内容やレジュメの見直し、プレゼン研修会等を実施してプレゼンの充実・強化を図る。

④ W e b強化

W e b経由での資料請求者からの志願者が、オープンキャンパスについて2位となっている大学が急増している。本学のW e bサイトはデザイン、ビジュアル、構成の何れにおいても新鮮さに欠けているので、使いやすく洗練されたものに改造する必要があるとの指摘を受け、主任研

究員、入試センター、電子機器管理センターが中心になって、具体的な改造の方策や日程について早急に検討することになった。

k 第11回戦略会議概要（3月25日）

(a) 次年度オープンキャンパスは、全学部での開催を6月16日（日）、7月20日（土）、9月7日（土）の3回とし、文学部、社会福祉学部は夏休み中の8月3日（土）にも開催することになった。

(b) 2014（平成26）年度学生募集要項の変更点（目次の次に見開きで入試日程を入れ、日程には入学手続き締切日も記載する。）について説明があった。また、2014（平成26）年度版大学案内パンフレットの建学の精神の記載場所や記載方法をもっと目立つように変更するとの説明があった。

(c) Webサイトのリニューアルの方向性（ワイド画面や動画の使用、内容の軽量化明確化など）が示され、業者は学生案内と同様にコンペで選定することになりました。

※ 資料2「新戦略会議（配布資料、2013リーフレット、2014大学案内）」を参照ください。

イ 改善状況及び今後の取組

本県の大学等進学率は、2010（平成22）年度の42.7%をピークに、東日本大震災が発生した平成2011（平成23）年度には41.9%、その翌年の2012（平成24）年度には41.2%と、2年連続で低下しております。

その傾向を反映し、保留の判定を受けた直後の2011（平成23）年春の本学の入学者数は、英語・英米文学科35名（70%）、日本語・日本文学科45名（90%）、社会福祉学科49名（49%）、看護学科59名（118%）、全体188名（75%）と、評価を申請した2010（平成22）年の218名（87%）をさらに下回ってしまいました。

そのため、2012（平成24）年度の募集にあたっては、充足率が低迷している社会福祉学部の定員を20名削減し80名に、人気のある看護学部の定員を20名増やして70名とすることで、大学全体の充足率の向上を目指しましたが、英語・英米文学科24名（48%）、日本語・日本文学科22名（44%）、社会福祉学科40名（50%）、看護学科71名（101%）、全体157名（62%）と、やはり本県の進学状況の低迷を反映した結果となり、入学者の減少に歯止めをかけることができませんでした。

2012（平成24）年度には、留学生募集のための環境整備をさらに進めるとともに、外部指導者を招いた新戦略会議を立ち上げ、これまでの募集対策の点検と見直しを徹底的に行いました。新戦略会議においては、早い段階で本学の現状を踏まえた3カ年計画の骨子が示され、基本的にはその方向に沿って入学者募集対策を進めてきました。具体的な取組については、その都度検討・協議しながら要項や資料に具現化し、入学定員の確保を目指して着実に取組を実施してきました。その結果、2013（平成25）年度の入学者は英語・英米文学科37名（74%）、日本語・日本文学科34名（68%）、社会福祉学部51名（64%）、看護学科69名（99%）、全体191名（76%）と、入学定

員の完全充足は実現できませんでしたが、2011(平成 23)年度の入学者 1 8 8 名(75%)を超えるという新戦略会議の当初の目標を達成することはできました。また、社会福祉学部の入学者数比率は 2007(平成 19)年度の 6 6 % 以来久々に 6 0 % 台へ復活し、入学定員変更により入学者数比率の低下に歯止めをかけることができました。

本県の高等学校卒業者数は、平成 1 5 年からの 1 0 年間でおよそ 4, 0 0 0 人減少しておりますが、進学率の上昇によって大学等進学者数は 5 千人台後半を維持してきました。次の 1 0 年間で、さらに 3, 0 0 0 人程度の減少が見込まれており、学生を確保するためには、本学の特徴であるきめ細かな指導や問題解決型の教育、地域に密着した教育活動などの充実に一層努めるとともに、高校との意思疎通の強化、選抜方法の工夫・改善、多様な人材の受入、大学案内や募集要項、W e b サイト等の県外も視野に入れた P R 戦略の充実などに今後ますます力を注ぐ必要があると考えております。本学では、専門家を交えた募集戦略をその中核として位置付けており、次年度の目標である 2 1 5 名(86%)以上の入学者の確保、3 年目 2015(平成 2 7)年度の目標である入学定員の 1 0 0 % 充足を目指して、さらに充実した取組を推進して参ります。

※ 資料 3 「北海道東北各県の大学等進学率」、資料 4 「学生数の推移、学部・学科の学生定員及び在籍学生数【再評価資料】」を参照ください。

2 教員組織

1) 指摘事項

社会福祉学部において、大学設置基準上原則として必要な教授数が1名不足しており、大学全体でも教授数が3名不足している。また、社会福祉学研究科においては研究指導補助教員が1名不足している。これらを早急に是正されたい。

2) 当時の状況や背景

申請時の本学の設置基準上必要な専任教員数は、文学部12名（内教授6名）、社会福祉学部14名（内教授7名）、看護学部12名（内教授6名）、収容定員に応じて定める専任教員数は14名（内教授7名）、設置基準上必要な専任教員数は52名（内教授26名）となっておりました。これに対して本学の専任教員数は、文学部20名（内教授10名）、社会福祉学部18名（内教授6名）、看護学部18名（内教授7名）、計56名（内教授23名）となっており、専任教員数では必要数を上回っているものの、教授数についてはご指摘の人数が不足しておりました。

研究科においても、設置基準上必要な専任教員数5名（内教授かつ研究指導教員数3名以上）に対して、文学研究科では専任教員数5名（内教授かつ研究指導教員数4名、研究指導補助教員1名）を確保しておりましたが、社会福祉学研究科では専任教員数4名（内教授かつ研究指導教員3名、研究指導補助教員1名）と、最低でも研究指導補助教員1名を確保する必要がありました。

3) 対応方法、改善状況、将来の計画

ご指摘を受け、外部からの採用や内部昇格、入学定員の変更等により、教員や教授の確保に努め、現在は下記の通りすべての学部、研究科で基準を満たしております。

ア 学部

(ア) 文学部

英語・英米文学科においては、設置基準上必要とする専任教員数6名（内教授3名）に対して9名（内教授5名）が配置されており、基準を満たしております。

日本語・日本文学科においては、設置基準上必要とする専任教員数6名（内教授3名）に対して12名（内教授5名）が配置されており、基準を満たしております。

(イ) 社会福祉学部

入学定員を100名から80名に変更したことにより、設置基準上必要とする専任教員数が14名（内教授7名）から12名（内教授6名）に少なくなりました。これに対して現在は17名（内教授8）が配置されており、基準を満たしております。

(ウ) 看護学部

設置基準上必要とする専任教員数12名（内教授6名）に対して25名（内教授7名）が配置されており、基準を満たしております。

(エ) 全教員数

収容定員に応じて定める専任教員数14名(内教授7名)を加えた設置基準上必要とする専任教員数は、50名(内教授25名)となっております。これに対して現在は63名(内教授25名)の専任教員が配置されており、専任教員数では基準を13名上回っており、教授数でも基準を満たしております。

イ 研究科

(ア) 文学研究科

設置基準上必要とする専任教員数5名(内研究指導教員3、教授3)に対して6名(内研究指導教員3、教授5)が配置されており、基準を満たしております。

(イ) 社会福祉研究科

設置基準上必要とする専任教員数5名(内研究指導教員3、教授3)に対して5名(内研究指導教員3、教授5)が配置されており、基準を満たしております。

※ 資料5「教員の状況、全学の教員組織【再評価資料】、必要数確認用名簿、専任教員プロフィール」を参照ください。

3 財務

1) 指摘事項

安定した入学者の確保と運営資金を借入金に依存しない財務体質の確立が喫緊の課題であるため、早急な財政改善計画の見直しと改善が強く求められる。

2) 当時の状況や背景

2007（平成 19）年度から、安定した学生生徒等納付金収入の確保及び人件費と経費削減を盛り込んだ「弘前学院財政改善計画」を実施していますが、勧告を受けた前回の認証評価時と比べても、入学定員割れと多額の借入金により運営資金を確保するという経営状態は改善されず、到達目標はほとんど達成されておられません。

帰属収支差額は法人ベースで支出超過が続いており、帰属収入に対する翌年度繰越消費支出超過額の割合も 200%を越し増加傾向にあります。また、「要積立額に対する金融資産の充足率」も低い。特に 2008（平成 20）年度には、次年度繰越支払資金が前受金収入より下回るなど現預金が急激に減少しています。

財務関係比率は「理工他複数学部を設置する私立大学」の平均に比べ消費収支計算書、貸借対照表関係比率が大学・法人ベースともに良好な値とはいえず、経営の安定性に欠けています。

3) 対応方法、改善状況、将来計画

上記のご指摘を受け、これまで下記の通り経営改善に取り組み、単年度消費収支差額の黒字化を達し改善されてきました。また、今後更なる経営基盤の安定化を図るため、「弘前学院創立 130 周年記念 4ヶ年計画」を策定しました。

ア 経営改善に向けた取り組みの骨子

2007(平成 19)年度から 2012(平成 24)年度にかけて実施した「弘前学院財政改善計画」の実施内容と検証

弘前学院財政改善計画一覧表

	2007(H19)	2008(H20)	2009(H21)	2010(H22)	2011(H23)	2012(H24)
第 1 次 3ヶ年計画	大学契約教員手当 10%を削減、社会福祉学部教員研究費 9%を削減、大学院手当 30%を削減、文学部授業料 20 年・21 年各 3 万円値上げ					
第 1 次追加計画		理事長 100 万円、学長・校長 80 万円、副校長 28 万円、中高教員・実習助手・外人教員・常勤講師は給料月額 of 5%を削減				
第 2 次追加計画			大学教員の俸給月額の 5%削減(看護学部は 3%) 契約教員も同様とする(第 1 次 3 ヶ年計画で年俸の 10%を削減した契約教員を除く)、全学院の行政・技能職員給料月額 of 5%を削減する。 高等学校校納金引下げ(新入生生徒一人当り 10 万円)			

第2次3ヶ年計画		第1次3ヶ年計画の検証と第2次3ヶ年計画の策定	全教職員の給料・俸給月額の5%を削減(従前の削減した給料・俸給を基礎とする。契約教員中特約の7人を除く)。非常勤教員の手当5%を削減(従前の削減した手当を基礎とする)。管理職手当の3%を削減する。理事長は俸給月額の20%を削減する。
----------	--	-------------------------	--

イ 経営改善計画

財務上の数値目標と達成期限(現状分析も含む)

(ア) 財務の現状分析

- a 大学・大学院、中学高等学校とも看護学部を除いて定員割れが続いています。
- b そのため内部保留が少なく、教育研究基盤を整備する必要財源は外部資金(寄附金・借入金)に依存せざるを得ません。長期借入金は長期返済により単年度の負担を極力少なくしています。
- c そのような状況の中で、新学部の設置や中学校の開設などにかかわる施設設費へ先行投資をしてきました。これらは、大学既存の文学部、社会福祉学部の定員割れが大きいことと、高等学校の定員割れが続いていること等への対処方策として確実に定員確保できる看護学部を開設しておくことの意義を認識してのことでありました。
- d 看護学部は予定通り学生を確保していますが、中学校、高等学校、大学文学部・社会福祉学部・大学院は定員を充足できていないし、充足状況の悪化は継続しています。このことが財政に与える影響は大きい。

(イ) 財務上の数値目標と期限

a 学生生徒数(新入生)

分 類	定 員	目 標 数	平成25年度 入学者数
文学部	100	70	71
社会福祉学部	80	60	51
看護学部	70	70	69
大学院社会福祉学研究科	10	3	0
大学院文学研究科	10	3	3
合 計	270	206	194

b 単年度消費収支差額の黒字化

(a) 2010(平成22)年度

第1次3ヶ年計画、第1次追加計画、第2次追加計画に次いで更に第2次3ヶ年計画を策定実施したことにより107,214,000円の収入超過となり、経営基盤も安定の方法に向かってきました。

(b) 2011 (平成 23) 年度

消費収支差額がプラスに転じたため、教職員の待遇改善を図り、「弘前学院財政改善第 2 次 3 ヶ年計画の変更による一時金 (総額約 8,400,000 円) を支給しました (平成 23 年 4 月～平成 24 年 3 月までの 1% 回復)。その結果、収入超過額 12,789,000 円となりました。

(c) 2012 (平成 24) 年度

2007 (平成 19) 年度からの「弘前学院財政改善計画」策定実施により、2010 (平成 22) 年度からようやく収入超過 (黒字) となってきました。しかし、財政改善計画の最終年度である 2012 (平成 24) 年度は、支出超過 79,768,000 円となりました。

これは、文部科学省学校法人経営指導室より 2007 (平成 19) 年度から毎年、遊休資産売却指導を受けており、2012 (平成 24) 年 10 月に遊休資産の一つである高等学校サッカー・ラグビー場を売却したことにより発生した、資産処分差額 98,346,000 円が起因する支出超過であります。

資産処分差額を差し引くと実質 18,578,000 円の収入超過 (黒字) となります。資産処分差額は、会計処理上の一時的な事案であり、資金関係には同年及び翌年度以降も何ら影響を及ぼすものではありません。

用地の取得、売却のこれまでの経緯は次の通りです。

2000 (平成 12) 年に同用地 9,843 m² (市街化調整区域) を 8,500 万円 (1 坪当り 28,504 円) で取得しました。その後行った用地整備、フェンスの設置等の構築物費用を含めると総額 128,303,847 円となっております。2007 (平成 19) 年から文部科学省の指導を受け売却に努めましたが、地方経済の低迷が深刻化したことと、市街化調整区の指定区域と重なり売却先が見つからず 6 年を経た 2012 (平成 24 年) 10 月によりやく購入希望業者と売却交渉を行いました。通常での売買取引価格は 1 坪当り 20,000 円程度であることから、できるだけこれに近い額を希望するも、事業主からの提示価格は 1 坪当り 10,000 円程度、総額 30,000,000 円でした。この取引により 98,303,847 円の資産処分差額が発生しました。このことについては、2013 (平成 25) 年 1 月に開かれた文部科学省学校法人経営指導室に取引状況を詳細に説明し、ご理解を得たところであります。

c 安定した学納金収入確保の対策

安定した学納金収入を確保することが、経営基盤の確立に直結することから、平成 24 年度より全国的に入学者が伸び悩んでいる社会福祉学部より需要の高い看護学部へ入学定員を特化するという、入学定員の変更を行い、入学者確保に努めました。

社会福祉学部	入学定員	100 名	→	80 名
看護学部	入学定員	50 名	→	70 名

その結果、2012 (平成 24) 年度の入学者は看護学部 71 名と目標を達成しました。しかし、社会福祉学部は 40 名と依然低迷しています。そこ

で、2013（平成 25）年度入学者確保に向け、専門家を交えた新戦略会議を設置し、募集対策を強化した結果、2013（平成 25）年度の入学者は、看護学部 69 名、文学部 72 名、社会福祉学部 51 名と大学全体で 34 名の増となり、入学者充足率も 62.8%から 76.8%と向上しました。看護学部の定員割れは、入学式前日に推薦入試（指定校入試）合格者が入学を辞退したことによるものであります。3 学部とも入学者充足率 100%を下回りましたが、学部全体の入学者が増えたことにより、学納金収入も増収となり、経営基盤も安定化に向かっています。また、志願者数も昨年度より 89 名も増えていることから、2014（平成 26）年度の入学者は更に増えるものと確信しております。

（ウ）情報の公開と危機意識の共有

a 情報の公開

「私立学校法の一部を改正する法律等の施行に伴う財務情報の公開等について（通知）」に基づき、2012（平成 24）年度よりホームページに全ての情報を公開しました。これにより、日本私立学校振興・共済事業団の補助金「情報の公表」の増減率が、2011（平成 23）年度は△3%、2012（平成 24）年度は+1%となり、補助金収入の増を図りました。

b 危機意識の共有

教職員に対する財務状況の説明は、毎年度はじめの 4 月 1 日に行われる「全教職員集会」で詳細に行っています。学生生徒数の減少に起因する財務状況の悪化の内容を説明し、その対策として人件費の削減、その他経費節減について述べ、全教職員の理解と協力をお願いしております。

ウ 「弘前学院創立 130 周年記念 4 ヶ年計画」の策定

（ア）新たな取り組み

a 名称 「弘前学院創立 130 周年記念 4 ヶ年計画

b 期間 2013（平成 25）年 4 月 1 日～2017（平成 29）年 3 月 31 日

c 現行計画との関係

2007（平成 19）年度～2012（平成 24）年度にわたる、第 1 次 3 ヶ年計画、第 1 次追加計画、第 2 次追加計画、第 2 次 3 ヶ年計画の経過と結果を継承する。

d 次期計画における主要事項

（a）キリスト教に基づく学校法人弘前学院の永続性を担保するために、毎年、帰属収支差額比率 2%以上の黒字を確保する

（b）前計画では、人件費削減を行ってきたが、2013（平成 25）年度並びに 2014（平成 26）年度は毎年 1%充てを回復し、2015（平成 27）年度並びに 2016（平成 28）年度については 2014（平成 26）年度末の財務状況を見て対応する

（c）経費削減を実行する

（d）弘前学院創立 130 周年記念事業の策定

（e）弘前学院大学、聖愛中学高等学校新校舎建設計画の策定

（f）聖愛中学高等学校財務改革案の策定と実施

- (g) 学生生徒募集対策の強化と実施
 - (h) 大学教員俸給特別減額（平成 24 年 7 月～平成 26 年 3 月）への対応
 - (i) 2012（平成 24）年度職員の給与等に関する勧告のうち、期末勤勉手当の引き下げへの対応
 - (j) 前計画との連関を図る
- ※ 資料 6 「財務計算書類まとめ、財務計算書類及び監査報告書（平成 22 年度～24 年度）」を参照ください。

二 一層の改善が期待される事項

1 理念・目的

(1) 目的等の明示

1) 人材養成やその他教育・研究上の目的

ア 指摘事項

学部・研究科ごとの人材養成に関する目的・その他教育・研究上の目的が、学則等に定められていないので、改善が望まれる。

イ 当時の状況や背景

本学には「畏神愛人」というキリスト教に基づく人間教育の理念があり、大学案内や学生募集要項、W e b サイト、地域活動等を通して、受験生や地域社会に周知を図っております。また、学生に対しては、学生便覧、礼拝、リトリートなど宗教行事や授業を通してその理解の浸透に努めております。また、教育目標については、文学部では「人文諸科学に対する広い知識を持った上で、改めて自己の専門性を認識するようなバランスのとれた人間の育成」、社会福祉学部では「人間存在の根源的テーマの一つ一つを心底から問い続ける人材の養成」、看護学部では「倫理観に富んだ人間性溢れる看護専門職等の養成」、文学研究科では「日本文学を研究し、広い視野に立つ深い専門的知識を備え、これらを地域に還元できる人材の養成」、社会福祉学研究科では「社会福祉の現場において指導的中核的役割を担う高度専門職業人等の養成」を目標に掲げて人材育成に努めております。しかし、ご指摘のように大学案内や学生募集要項、W e b サイト、学生便覧等にはこのことが記載されておりますが、学則には明示されておりました。

ウ 対応方法、改善状況、将来計画

(ア) 各学部

ご指摘を受け、その年の4月に研究科長・学部長・学科長合同会議を開催し、その対応について検討・協議し、部門ごとに改善のための具体的な取組を進めることになりました。教育目標に関しては、2011(平成 23)年度内に検討のための話し合いを持って学部ごとに素案を作成し、年度内に認証評価委員会及び自己点検・自己評価委員会事務局(以下事務局)へ提出することに決まりました。しかし、細かいところでなかなか学部の意見としてまとまらなかったため、事務局において、これまでの経緯や大学案内、学生募集要項、W e b サイト、学生便覧等に示されている教育目標や受け入れ方針等を踏まえて各学部の原案を作成し、2012(平成 24)年5月に開催した第1回自己点検・自己評価委員会で提示しました。

その後、各学部において提示された原案を適宜検討し、6月に開催した各学部の定例教授会において審議・修正を行い、6月18日(月)に開催した大学協議会で承認を得ました。その後、平成25年2月13日(水)開催の大学協議会で正式に学則を改定し、教育目標を明示するに至りました。今後とも目標達成に向けた取組の充実に努めて参ります。

(イ) 各研究科

各研究科においても、2011(平成 23)年度内に検討のための話し合いを

持って素案を作成し、年度内に事務局へ提出することにしましたが、細かいところでなかなか意見がまとまりませんでした。2012(平成 24)年4月に開催した第1回大学院委員会においても話し合いを持ちましたが、意見が出なかったため、各研究科長が責任を持って原案を提示することになりました。同時に認証評価委員会及び自己点検・自己評価委員会事務局においても、これまでの経緯や大学院要覧に示されている研究科の目的等を踏まえて原案を作成し、同年5月に開催した第1回自己点検・自己評価委員会で提示しました。

各研究科においては、提示された原案と研究科長の原案を適宜検討・修正し、同年11月29日(木)の第2回大学院委員会において審議・承認し、同日の大学協議会で審議内容について報告しました。その後、2013(平成25)年2月13日(水)開催の大学協議会で正式に学則を改定しました。今後とも目標達成に向けた取組の充実に努めて参ります。

※ 資料7「弘前学院大学学則(新旧対照表、学則、別表)」、資料8「弘前学院大学大学院学則(新旧対照表、学則、別表)」を参照ください。

2 教育内容・方法

(1) 教育方法等

1) シラバスの改善

ア 指摘事項

全学部、研究科において、シラバスの記述内容に精粗が見られ、成績評価基準の記述にあいまいな部分があるので、改善が望まれる。

イ 当時の状況や背景

本学では 2007（平成 19）年に、以前より作成していた講義概要を現在のようシラバス形式に変更・改善しました。当初は、シラバス作成の趣旨の説明不足や様式、記入方法等を統一しなかったことなどから、未記入、繰り返し記号（〃）の多用、同じ文言の繰り返しなどが多く、全体的に丁寧さや斉一性に欠ける粗雑で粗末な仕上りになってしまいました。また、評価に関する記述についても、評価の観点や方法、基準などに関してあいまいな部分があり、解決しなければならない課題が多く見られました。また、研究科においても、大学院要覧で各科目の授業概要を知ることができましたが、到達目標、授業内容、評価方法等の記載がなく、履修登録及び日々の学習に役立つような記述が不足しておりました。

ウ 対応方法、改善状況、将来計画

(ア) 各学部及び研究科

申請時のシラバスには、粗雑（未記入、繰り返し記号（〃）の多用、同じ文言の繰り返しなど）な部分が多かったという反省を踏まえ、2012（平成 24）年度版及び 2013（平成 25）年度版の作成に当たっては、各教員に対して、分かりやすく丁寧な記述に心掛けるよう各学部や研究科、学務課で指導を徹底しました。

特に、看護学部においては、学生が事前に授業内容を把握して効率的な予習や学習ができるようにしました。シラバスの記載に関するフォーマット（A 4、1 頁）を作成して項目ごとの内容の明確な記述を促すとともに、成績評価の方法及び評価基準を明確に記載させるようにしました。

その結果、2012（平成 24）年度版及び 2013（平成 25）年度版においては、全体的に記述量が多くなり、未記入部分や繰り返し記号（〃）表示が少なくなるなどの改善が見られました。また、研究科においても、文学研究科では 2010（平成 22）年、社会福祉学研究科では 2012（平成 24）から、大学院要覧に学部と同じ様式のシラバスを記載するに至りました。

しかし、概要、到達目標、授業の内容等の記述については、大分丁寧で分かりやすく、ばらつきも少なくなりましたが、評価方法については、まだ簡潔な記述に留まっており、斉一性も保たれていないので、今後とも評価方法や基準を明確にするための取組の充実に努めて参ります。

※ 資料 9 「2013（平成 25）年度シラバス」、及び資料 10 「2013（平成 25）年度大学院要覧」を参照ください。

2) 授業評価の改善

ア 指摘事項

全学部において、学生による授業評価の集計結果を教員に対してのみ公表しており、学生へのフィードバックを行っていないので、改善が望まれる。

イ 当時の状況や背景

申請時の授業評価の状況は、学生へのアンケートについては全学部で行っていましたが、各学部とも科目担当へのフィードバックに留まっており、学生への直接的なフィードバックや評価結果の公開は行われておりませんでした。また、間接的なフィードバックについても、各学部とも評価結果を参考にして、授業の工夫や改善を図ろうとする個人レベルでの努力はかなり見られますが、学部や学科単位で組織的に見直しや工夫、改善に取り組むレベルまでには至っておりませんでした。

ウ 対応方法、改善状況、将来計画

(ア) 2011(平成 23)年度までの取組

a 文学部

学部内の全体委員会を2回行い、当面は授業評価の方法やそのフィードバックの仕方を中心に話し合いを進めるという方針を決めました。実際の作業は4人のワーキンググループを作って進め、2回の検討会議の結果、授業評価については、1年に1回、1教員1科目について評価を実施するという方針を立て、具体的に検討をはじめました。

b 社会福祉学部

授業評価については、2008(平成 20)年度に授業評価アンケートの実施に関するFD委員会を立ち上げ、委員会での検討を経て学科会議で審議を重ねてきました。全教員(非常勤講師含む)を対象に前・後期の最終講義においてアンケートを実施して参りました。集計結果のフィードバックに向けて、集計の数値化及び自由記述を授業担当者に返却しております。また、アンケート項目の修正および集計方法、フィードバックについて、適宜FD委員会および学科会議において審議を行い、授業評価の改善に努めてきました。

c 看護学部

下記の二つのステップで授業評価の集計結果を全学生にフィードバックすることとしました。

第一段階：各教科担当者が講義の中間点で、授業評価を実施し、その結果を授業改善に活用できるようにしました。また、学生にフィードバックして、その後の学習に活用できるようにしました。

第二段階：第一段階の結果のフィードバックにより、学部全体として各自の授業改善を啓発し、2012(平成 24)年度にも実施することにしました。

(イ) 2012(平成 24)年度前期の取組

a 文学部

ワーキンググループで定めた方針に従って、各教員の担当科目のうち、履修者が最も多い科目を対象に、年に一度、授業評価アンケートを実施することにしました。前期は文学部教員10人の対象科目について授業評価を実施し、すでに集計も終わっております。後期も同様に10人の対象科目について実施し、集計が済み次第、各教員や学生へフィードバックし、授業改善に役立てる予定です。また、集計結果のWebサイト上での公開についても検討しております。

b 社会福祉学部

前期1回、後期1回実施することにしております。前期についてはすでに実施しており、各教科目の評価結果をデータ化して各担当教員にフィードバックし、授業方法の見直しや評価方法の改善に役立てております。学生へのフィードバックや外部への公表については、公表の是非も含め、公表の時期・方法・対象・開示範囲等について、FD委員会で検討後に学科会議において審議する予定としております。

c 看護学部

前期と後期に各1回実施する計画のもとに、2012(平成24)年度前期は6月に実施しました。各教科目の評価結果は各担当教員にフィードバックし、後期の授業の改善に活用できるようにしております。また、後期に実施する授業評価の結果は、学習意欲や学習効果の向上に役立てられるよう学生にもフィードバックする予定としております。

(ウ) 具体的な改善事項

a 文学部

文学部では、各教員の担当科目のうち、履修者が最も多い科目を対象に、年に一度、授業評価アンケートを実施しています。今年度は、前期が文学部教員10人、後期も同様に10人の対象科目について実施しました。前後期ともに実施・集計済みであり、各教員へのフィードバックはもちろんのこと、文学部全体の集計結果をWebサイト上において公開することとしました。また、科目ごとの評価結果の個票の綴りを数部用意し、希望する学生に対して公開する予定としております。なお、次年度の実施授業科目数、実施時期、公開方法等については、今年度の結果を参考に改めて話し合いを持ち、さらに良いものにしたいと思っております。

b 社会福祉学部

学科会を中心に改善について検証を重ねてきました。評価の公表については、社会福祉教育研究所(学部事務室)に全担当教員の科目ごとの評価結果の個票の綴りを数部用意し、希望する学生に対して公表しました。なお、自由記述については、筆跡で学生が特定される恐れがあることから、所管する学務課の職員がパソコンで打ち直して、学生が特定できないよう工夫し、プライバシーの確保に配慮しました。外部への公表については、継続して審議することにしております。

c 看護学部

2012(平成24)年度は、前期(6月)と後期(11月)の2回実施しま

した。前期については、速やかに各教科目の評価結果を各担当教員にフィードバックし、その結果をもとに後期の授業改善に取り組んでもらうようにしました。さらに、後期の評価結果についても各担当教員にフィードバックし、各自の工夫や取組について自己評価を実施し、次年度の授業の改善に役立てることができるようにしております。また、後期の授業評価の結果は学生にもフィードバックし、受講前の準備、自己の学習時間と成績等の関係について考えさせ、自らの学習効果の向上に役立てられるよう指導を徹底しています。なお、調査項目及び集計結果については、Webサイト上で公開しております。

※ 資料 1 1「授業評価（アンケート用紙、集計結果）」を参照ください。

3) F D の改善

ア 指摘事項

文学部、社会福祉学部および文学研究科において、組織的な F D を行う体制作りが十分でないので、改善が望まれる。

イ 当時の状況や背景

文学部や社会福祉学部においては、以前より少人数による問題解決型の授業を実践しており、各教員が丁寧な指導で学生の持っている力をうまく引き出し、教育効果を高めております。しかし、各教員の折角の創意工夫について発表したり意見を交換したりする場が少なく、授業の内容や方法については教員個々の努力に委ねられており、組織的な F D 推進体制は確立されておりませんでした。

文学部、社会福祉学部ともに、全体的に F D に対する理解は不足しており、また、中心となって F D を推進できるレベルの知識や技術を持っている教員もほとんどおりました。そのため、外部で行われる F D 関連の会議や教育研究会等に教員を派遣し、学部内で行う研修報告会での情報や成果の共有等を通して教員の資質能力の向上を図り、F D 推進の中心となる教員の養成を目指しておりました。

ウ 対応方法、改善状況、将来計画

(ア) 2011(平成 23)年度までの状況

a 文学部

学部内の全体委員会を 2 回行い、当面は授業評価の方法やそのフィードバックの仕方を中心に話し合いを進めるという方針を決めました。実際の作業は 4 人のワーキンググループを作って進め、2 回の会議の結果、授業評価については、1 年に 1 回、1 教員 1 科目について実施するという方針を立てました。F D については、その結果を教員にフィードバックすることによって、授業の工夫や改善につなげ、学部教員の授業力を向上させるという方向で、その方策を具体的に検討することになりました。

b 社会福祉学部

2011(平成 23)年度までは、これまでの学科会などで複数担当科目の指導内容にバラツキが見られるとの指摘から、複数担当科目を中心に検討を行なってきました。主な検討科目として、2010(平成 22)年度「ソーシャルワーク演習」、「精神科病院等における事例研究の取組方法」、「事例の取扱い方・法学」、「教育と評価全般」、「授業で大切にしていること(教育の原理・方法)」、2011 年度「基礎演習」、「講義方法・ポートフォリオ」等を取り上げました。検討内容として、①シラバスの記載内容、②評価方法、③現在の課題と対応、④今後の展望などについて、各担当教員から報告を行い全体で協議してきました。主な成果として、①科目内容や位置づけの確認、②科目特性と課題の共有、②シラバスのフォーマットの共有、③事前・事後打合せの実施、などがあげられます。特に、ソーシャルワーク演習では、毎週担当教員が教材等演習の流れと内容を時系列で示したシートにより確認・修正や学生の情報共有が図られるようになりました。

c 文学研究科

F Dの検討会を大学院教員全員の出席で5回開催しました。笹森教授と顧教授が収集した資料によってF Dの全国的な動向を示し、ティーチング・ポートフォリオ、ラーニング・ポートフォリオの資料によって、その採用の可否について討議しましたが、フォリオの採用にいたりませんでした。教科ごとのシラバスをコピーし、毎週その内容に従って、「授業したか・受講したか」を記述する方法を提案し、一部の教員が実施しました。

学習の成果は期末の試験・レポートで明らかにされ、最終的には修論で提示されます。修論の指導に当たっては、主査・副査の他に、専門外の領域については、他の教員に学生への指導を求め、共に学ぶことを試みました。修論の中間発表で学生の不備が指摘されることは、指導の不足であることを認識させる効果がありました。各教員の研究業績は『弘学大語文』に著書・論文名、活動がリストアップされており、内容・本数についてはお互いに切磋琢磨しております。以上の成果・反省に基づき、F Dをさらに意義あらしむるべく、継続して取り組むことにしております。

(イ) 2012(平成24)年度前期の取組

a 文学部

ワーキンググループで定めた方針に従って、各教員の担当科目のうち、履修者が最も多い科目を対象に、年に一度、授業評価アンケートを実施することにしました。前期は文学部教員10人の対象科目について授業評価を実施し、すでに集計も終わっております。後期も同様に10人の対象科目について実施し、集計が済み次第、各教員や学生へフィードバックし、授業改善に役立てる予定です。このように授業評価に基づく授業改善を中心にしたF Dに取り組んでおり、学生からの授業に対する意見が建設的なものであれば、直ちに学務委員会等で周知を図り、教育の現場に反映されるよう改善に努めております。

また、偏差値データ等を見ると、本学部の学生の中には、基礎学力が不足しているケースもあり、自己学習する習慣も十分には身に付いていないので、大学での授業が理解できないという悪循環を生んでおります。リメディアル教育の一環として行う「基礎演習」では、大学での学習に必要な「調べる、読む、考える」などの基礎的能力を向上させるために、レポートやプレゼン、討論等の実践的な内容で行っておりますが、本学部においては、さらに課題の種類や量、数を増やすなど、授業の充実や工夫に努めております。

b 社会福祉学部

ソーシャルワーク演習をはじめとする演習科目や福祉専門科目において、ここ数年、授業方法や内容の精選、教材や情報提供の工夫改善等に鋭意検討を重ねてきました。今年度は、大学の学習にインターネットを活用する際の注意や参考文献の表記方法など、レポート作成に伴う基本的事項について工夫・検討し、その結果を提示したところであります。

c 文学研究科

以前に示した方針に従って現在までFDの充実に努めてきました。シラバスを用いる方法、ティーチング・ポートフォリオも同様に継続することを提案しました。さらに加えて、ラーニング・ポートフォリオについて、土持ゲーリー法一によるテキスト（2009年）を用いて検討しました。学生の立場に立って学習の評価を考えることは、FDにも資すると考えております。

しかし、文学研究科講座を担当する教員のすべてが、FD検討会で示した方策に則って講義の評価を行っているわけではないので、より一層の普及定着に努めたいと考えております。

(ウ) 具体的な改善事項

a 文学部

教育指導体制として学務委員会が組織され、学生から教育に対する意見を取り上げ、建設的な意見であれば直ちに教育の現場に反映されるよう改善しております。

進学予備校の偏差値データ等を見ても、本学部の学生の入学時の学力は高くはなく、自己学習の習慣も身に付いていないため、授業が十分に理解できないという悪循環を生んでいます。

入学後の「基礎演習」から始まり、授業中に小レポートを書かせるようにしたり、レポート課題を増やしたり、各教科で自己学習を行うよう指導を徹底しています。

また、出席状況や履修状況等を把握して、きめ細やかな援助ができるようチューター制を採用したり、独自の履修状況チェックシートを使用したりして、学部全体で日常の学習支援の充実や履修漏れ等の防止に努めております。

b 社会福祉学部

(a) ソーシャルワーク演習の事前・事後打合せについて

ソーシャルワーク演習については、担当教員の指導内容の統一を図るため同じ教材を使い、毎週、指導案を作成し、打ち合わせを実施してから演習に臨んでおります。学生には、当該週の内容について予習できるように事前に配布し、その結果を毎週チェックして評価の一部としました。

(b) インターネット利用方法のガイドラインについて

インターネットの利用方法・利用にあたっての方向性について、ガイドラインを作成してはどうかという意見が出され検討しました。学生のインターネット利用において、コピー&ペーストを防ぐといったスタンスではなく、課題の出し方の工夫、組み合わせ、正しい引用の仕方、より良い利用法、信頼性の確保、検索の仕方など、情報収集のツールとして活用できるように教育することが必要であるという考えからガイドラインを作成しました。学生には社会科学研究方法などの授業で「大学での学習にインターネットを活用する際の注意点」といった資料を作成して配布しました。

これにより、レジュメ、レポート、論文の作成において、インターネ

ット上の情報を何でも鵜呑みにすることが回避されました。また、引用における盗作・剽窃についても注意・喚起の契機となり正しく利用できるようになりました。

(c) レポート等の作成について

学生の文章力を上げる取組について検討し、「レポート等の書き方に関する注意点」というリーフレットを作成・配布しました。「レポート等の書き方に関する注意点」の作成は、各ゼミナールや実習指導、演習、レポートを課す科目の教員がその都度説明し、繰り返しその書き方について指導しています。これにより、学年を追うごとにレポート作成能力は高まり、教育効果を発揮するものと考えます。また、その能力が試されるものとして、県内社会福祉施設等における現場実習での日誌作成や、就職試験の小論文、履歴書等の作成があり、特に、本学社会福祉学部の就職率の向上に寄与するものと考えられます。今後も正しい表現が身に付くよう継続して指導することも確認しております。

c 文学研究科

FDの指標として、①学生指導の成果の向上があり、②教員自身の研究業績の成果累積があります。毎月行われる教授会の後の時間を割いて、全教員6名が情報を交換し合い、これまでに本報告書で指摘してきた向上の方策（ポートフォリオの利用やシラバスの内容ごとに「授業したか・受講したか」をチェックする方法）を検討してきました。①の学生の学習成果については、レポートや口頭発表で明らかにされ、そのために考えられたシラバス遂行チェックでありました。学習・研究の総決算である修論の中間発表で、批判を仰ぎ、学外の学会等（日本音楽学会、スポーツ心理学学会等）の発表で評価され、学内学会で助言を受けることによって、研究の向上、指導のさらなる良き指針が示されました。指導する主査・副査の指導の検討は日常的に繰り返され、それ以外の教員、他学部（看護、社会福祉学部）や他分野の教員の助言も得ることが出来ております。修論発表会は公開で行い、試験があり、万全を期して臨んでおります。②教員自身の学問的研究成果は、学内紀要や他の刊行物、学会発表、講演会等の記録で明らかです。

4) 年間履修登録単位数の改善

ア 指摘事項

文学部において、年間履修登録単位数の上限が52単位と高いので、単位制度の趣旨に照らして、改善が望まれる。

イ 当時の状況や背景

申請時以前は、転編入者や帰国学生、経済的に困難な学生等を配慮して上限を60単位と多めに設定しておりましたが、2009（平成21）に見直しを図り、文部科学省が標準としている50単位に近い、52単位にまで上限を引き下げたところです。

ウ 対応方法、改善状況、将来計画

(ア) 2011(平成23)年度までの状況

カリキュラム検討委員会を立ち上げ、計4回会議を開催しました。開催の主な目的は、①基準協会からの指摘事項への対応（理念・目的、履修登録単位数の上限）、②学生募集に有効な科目編成、③非常勤講師の削減などで、2012(平成24)年前期までの作業完成を目標としました。

(イ) 2012(平成24)年度前期の取組

10月の学務委員会において2013(平成25)年度以降のカリキュラムの編成について協議し、その中で、年間履修登録単位数の上限を52単位から50単位に減じても学生が不利益を被ることがないことを確認し、学則を変更しました。

※ 資料7「弘前学院大学学則（新旧対照表、学則、別表）」を参照ください。

5) 履修指導、研究指導方法、論文指導の明示

ア 指摘事項

社会福祉学研究科において、履修指導および研究指導方法ならびに論文指導のスケジュールが明示されていないので、改善が望まれる。

イ 当時の状況や背景

文学研究科においては、大学院要覧で履修指導、研究指導方法、論文指導スケジュールが明示しておりますが、社会福祉研究科においては、学位論文に関する取り扱い細則（申し合わせ事項）はありましたが、大学院要覧等に明記しておりませんでした。

ウ 対応方法、改善状況、将来計画

2011(平成23)年度中に小委員会や研究科委員会等で検討・協議し、2012(平成24)年度の大学院要覧に掲載しました。

※ 資料10「2013(平成25)年度大学院要覧」を参照ください。

(2) 学位授与・課程修了の認定

1) 学位授与方針、学位論文審査基準の明示

ア 指摘事項

全研究科において、学位授与方針ならびに学位論文審査基準が明示されていないので、『大学院要覧』等に明示することが望まれる。

イ 当時の状況や背景

大学の学位授与規則等に準じた申し合わせに基づいて審査や評価を行っており、授与方針や審査、可否に関する基準については、要覧等に明確に示しておりませんでした。

ウ 対応方法、改善状況、将来計画

(ア) 2011(平成 23)年度までの状況

a 文学研究科

2011(平成 23)年度中に研究科内の小会議で検討・協議し、現行のやり方を文章化することで合意を得ました。

b 社会福祉学研究科

2011(平成 23)年度中に小委員会や研究科委員会等で検討・協議し、学位論文審査基準については、論文の指導と提出、査定と可否、面接試問と評価等について、V. 修士論文としてまとめ、2012(平成 24)年度大学院要覧に掲載しました。また、I. 社会福祉学研究科の目的と特色(2) 研究科の特色(イ) 人間福祉専攻の内容を、育成すべき人物像がよりわかるように書き改めました。

(イ) 2012(平成 24)年度前期の取組

a 文学研究科

学位論文審査基準については、現行のやり方や社会福祉学研究科の基準等を参考にしてまとめ、2013(平成 25)年度大学院要覧に掲載しました。また、I. 文学研究科の目的と特色(1) 研究科の目的を人材育成の方針がより明確になるよう大学院学則に合わせて変更し、2013(平成 25)年度大学院要覧に掲載しましたが、学位授与方針については、教育課程の編成や学習評価の在り方等と一体となって考えるべきだとの意見もあり、引き続き検討・協議することになりました。

b 社会福祉研究科

学位授与方針については、文学研究科と同様に引き続き検討・協議することになりました。

※ 資料 10 「2013(平成 25)年大学院要覧」を参照ください。

3 学生の受け入れ

1) 収容定員に対する在籍学生数比率の改善

ア 指摘事項

文学研究科および社会福祉学研究科において、収容定員に対する在籍学生数比率がそれぞれ 0.25、0.45 と低いので、改善が望まれる。

イ 当時の状況や背景

2005（平成 17）年度には、文学研究科で 12 名の研究生が在籍していましたが、その後は、文学研究科、社会福祉学研究科ともに在籍者数は一桁で推移しており、厳しい状況が続いておりました。

(ア) 2011(平成 23)年度までの取組

a 文学研究科

学部の学生募集ともども、効果的な募集方法がないか、研究科委員会等で話し合っております。

b 社会福祉学研究科

県内外の大学との連携を一層強め、学内にも周知を図る方策がないか考えております。

(イ) 2012(平成 24)年度前期の取組

a 文学研究科

研究科内で検討協議し、一人でも多くの研究生が入学するよう下記の取組を粘り強く続けることにしました。

(a) 専門分野の研究成果（著書、論文、研究発表など）を積極的に発表する。

(b) 専門性に関わる社会的活動をさらに積極的に行う。

(c) 研究の裏付けのある授業を展開し、学生の指導を丹念に行う。

(d) 本学の地域総合文化研究所の活動と連携し、その成果を活用する。

(e) 学内外に大学院教育の特質を周知させる。

b 社会福祉学研究科

研究科内で検討協議し、次のように対応することになりました。

(a) 県内外の大学との連携を一層強め、特に学内に周知を図ることに重点を置く。

(b) 学部ゼミに参加する学生に対して、積極的に働きかける。

(c) 社会福祉教育研究所の活動を通じて、社会福祉機関、社会福祉施設職員に対する働きかけを今後一層強めていく。

※ 資料 12「大学院生数の推移、大学院研究科の学生定員及び在籍学生数【再評価資料】」を参照ください。

4 教員組織

1) 専任教員の年齢構成の改善

ア 指摘事項

看護学部専任教員の年齢構成について、18名の専任教員中61歳以上が8名(44.4%)であり、年齢構成に偏りがみられるので、今後の教員採用計画等において、全体のバランスを保つよう改善が望まれる。

イ 当時の状況や背景

2005(平成17)年度に開設された新しい学部であり、当初は学部の円滑な運営に重きを置き、その中心となる経験豊富な教員を中心に採用し、しかも専任教員数そのものも少なく、どうしても年齢構成が高齢化する傾向にありました。

ウ 対応方法、改善状況、将来計画

2011(平成23)年より若手講師や助教を積極的に採用し、看護学部教員の年齢構成の偏りは解消されつつあります。2013(平成25)年5月1日現在においては、専任教員25名中61歳以上は8名となっており、占有率は44.4%から32.0%へ低下しております。

※ 資料13「看護学部年齢別教員割合」を参照ください。

2) 学部教員が大学院の授業科目や論文指導を担当する際の任用等の明示

ア 指摘事項

学部所属の教員が大学院の授業科目や論文指導を担当する際の任用などが明文化されていないため、規程などに明文化するよう改善が望まれる。

イ 当時の状況や背景

学部の経験豊富で研究実績のある教授を中心に研究科の授業科目や論文指導を担当しておりますが、研究指導教員や研究指導補助教員としての資格や任用に関する基準については明文化しておりませんでした。

ウ 対応方法、改善状況、将来計画

各研究科においては、2011(平成 23)年度内に検討のための話し合いを持って素案を作成し、年度内に事務局へ提出することとしていましたが、細かいところでなかなか意見がまとまりませんでした。2012(平成 24)年4月に開催した第1回大学院委員会においても話し合いを持ちましたが、ここでも意見が出なかったため、各研究科長が責任を持って原案を考え、次の関係会議で提示することとしました。同時に認証評価委員会及び自己点検・自己評価委員会事務局においても、これまでの経緯や他大学の事例を踏まえて原案を作成し、同年5月に開催した第1回自己点検・自己評価委員会で提示しました。その後、各研究科においては、科長の意見や提示された原案を踏まえて適宜話し合いを持ち、同年11月29日(木)の第2回大学院委員会において原案を審議・承認し、同日開催した大学協議会において、学則の改正を報告しました。その後、2013(平成 25)年2月13日(水)開催の大学協議会で正式に学則を改定しました。

※ 資料8「弘前学院大学大学院学則(新旧対照表、学則、別表)」を参照ください。

5 施設設備

1) バリアフリーへの取組

ア 指摘事項

車いす使用者にとって、校舎内を移動すること、障がい者トイレを使用することが困難であり、全学的にバリアフリーへの取り組みが不十分であるため改善が望まれる。

イ 当時の状況や背景

本学においては、1999(平成 11)年以降に建造した 4 号館(社会福祉学部棟)、5 号館(研究科棟)、6 号館(看護学部棟)の各階には車いす用トイレが設置されており、5 号館、6 号館についてはエレベーターも設置されております。また、4 号館(社会福祉学部棟)と廊下でつながっている 1 号館(事務局、文学部棟)の 1 階、2 階も、実質的には車いす用トイレを利用できる状態にあります。1 号館の 3 階、4 階、2 号館の 1 階～4 階についてはバリアフリー化が遅れておりました。

ウ 対応方法、改善状況、将来計画

ご指摘を受けた 2011(平成 23)年度には、2 号館低層階の女子トイレにおいて、松葉杖使用者が利用できるよう手すりを設置するなどの改修を実施しました。また、スロープ設置による段差の解消等にも努めておりますが、ご指摘のとおりハード面における本学の対応はまだ十分とは言えません。

財政健全化が喫緊の課題となっている現状においては、ハード面や人的面での即時の対応は難しい状況にあります。本学では障がいを持つ学生へ適切に対応するため、「障がい学生修学支援委員会」を設置し、ハード・ソフト両面から障がいのある学生を支援してきました。2012(平成 24)年現在、車いすを使用している学生は在籍していませんが、高度難聴や肢体不自由(松葉杖使用)の学生 4 名が本学で学んでおります。これらの学生に対しては、授業担当者や学生の意見を聞きながら円滑に講義・演習を受けられるよう援助を行っております。具体的には、教室間移動の安全や円滑化を図るための講義室の変更やロッカーの移動、聴覚に障がいがある学生に対しては、各講義・演習にノートテーカーの学生を割り当て、アルバイト料を大学が支払うなどの援助を行っております。今後とも財政的課題と向き合いながら、障がいの状況に応じた適切な支援に努めたいと考えております。

また本学は、キリスト教主義の精神、とくに「畏神愛人」を建学の精神・理念として掲げ、自己と同質の人や仲間だけではなく、自己と異なる一人一人の人格や個性、立場を尊重し、受容するという聖書の教えを基本とした人間教育を行っております。責任を持ってフォローするアルバイト学生の確保と同時に、本学においては、キリスト教精神に基づく畏神愛人を実践すべく、自らの意思で障がいを持つ仲間を積極的に支援しようとするボランティア学生もたくさん育て、障がい者も社会の一員として分け隔てなく生活できるノーマライゼーションの実現に少しでも寄与したいと思っております。

6 図書・電子媒体等

1) 図書館の機能

ア 指摘事項

図書館の老朽化、書庫のスペース不足、受け入れ冊数減少など、十分に機能しているとはいいがたいので、改善が望まれる。

イ 当時の状況や背景

本学の図書館は、1992（昭和 57）年に建設されてから 32 年が経過しております。当初は平屋でしたが、書庫や閲覧室のスペースを確保するため、1993（平成 5 年）に 2 階部分を増築し、現在のような形状になりました。構造上、2 階に重いものを置けないため、利用の仕方も大きく制限され、スペースの有効活用ができないという問題を抱えております。

また、学生一人当たりの蔵書冊数については、文科省の平成 19 年度学術情報基盤実態調査結果報告時には、他大学と比較して同等のレベルを保っていましたが、ここ数年の受入冊数の減少により、他大学との格差が大きくなりつつあります。

ウ 対応方法、改善状況、将来計画

財政の健全化が喫緊の課題である本学においては、図書館に関する施設の改築や修繕、設備の更新や修繕の優先順位を低くせざるを得なく、ご指摘を受けた事項に対して早急に対応することが難しい状況にあります。今後の図書館におけるハード面の整備においては、全学的な視点での優先順位や取捨選択を適正に行って、財務状況に照らし合わせながら計画的に対応したいと思っております。

また、2009（平成 21）年度から県立図書館と県内各大学等図書館が連携して行っている「相互貸借サービス」や「大学図書館横断検索」、弘前市内の 6 大学で構成する「学園都市ひろさき高等教育機関コンソーシアム」が運営する「ひろさき地域共同リポジトリ」等の積極的な利用に努め、電子化を促進することによってハード面の整備不足を補って行きたいと考えております。

※ 資料 14 「ひろさき地域共同リポジトリの現況」を参照ください。

※ 本学の地域と密着した活動について

本学は、キリスト教精神に基づく地域に根ざした人づくりの実践という明確なビジョンのもと、地域に密着した教育活動を実践しており、地域から高い評価を受けております。また、昨今の厳しい経済状況の中においても、本学の就職率は高いレベルを保ち、特に文学部、社会福祉学部では県内就職が多くを占め、地域に根ざした高等教育機関としての役割を果たしております。本学では、地域交流活動を重点実践事項として位置付け、その詳細については、認証評価申請時に提出し、総評においてその取組が評価されております。そのため、2009(平成 21)年度以降の取組についても資料としてまとめましたので、参考にさせていただきようよろしくお願い申し上げます。

1 礼拝堂の活用

礼拝堂は、地域住民や卒業生、教職員の献金によって 2000(平成 12)年に献堂されました。100年以上の歴史のあるステンドグラスやパイプオルガンがあり、一般の見学者も多く、毎週木曜日の学内礼拝のほか、学内外の様々な活動が行われております。

(1) ハンドベルクワイアの活動

ハンドベルクワイアは、宗教部の下で、学生と教職員の有志によって構成され、礼拝堂を拠点に練習や奉獻などの活動をしております。年間の基本的なスケジュールは下記のとおりですが、要請があれば、近隣の学校や施設などでの演奏奉仕活動等も行っております。

- 4月 入学式
- 5月 入学礼拝
- 6月 創立記念礼拝
- 7月 第1回オープンキャンパス
- 9月 第2回オープンキャンパス
- 10月 弘学祭コンサート、第3回オープンキャンパス
- 11月 キリスト教教育週間特別礼拝
- 12月 クリスマス礼拝、クリスマス音楽の夕べ
各教会、伝道所、学校等のクリスマス礼拝、コンサート等
- 3月 卒業礼拝、卒業式

(2) 礼拝堂を使用した活動

毎年、本学の行事として宗教部主催の「クリスマス音楽の夕べ」を開催しておりますが、ハンドベルクワイアだけでなく、地域の音楽家やコーラスグループなどの出演も多くなり、地域住民の関心が高い行事として根付いてきております。その他にも、卒業生や一般市民に広く利用されており、礼拝堂は地域の人々との交流の場として機能しております。2009(平成 21)年度以降に礼拝堂で行われた行事や活動は以下の通りです。

※2009(平成 21)年

行事名	月日	主催
タテタカコ コンサート	5月24日	ネーブルファクトリー(齋藤 浩)
木管五重奏コンサート	6月13日	木管五重奏団(齋藤 達矢)

マンドリン合奏練習	6月27日	プリマヴェーラ
歌劇「蝶々夫人」ソプラノハイライト	6月18日	イタリア文化愛好会(荒木 恵美子)
2009年度 父母と教職員の会講演会	8月29日	弘前学院大学父母と教職員の会(柳田 光祥)
青森県高等教育機関懇談会	8月31日 ～9月1日	弘前学院大学(事務長 齋藤 昭)
マリンバ コンサート	10月2日	肥田野 恵里
リコーダー演奏会	10月13日	弘前リコーダーアンサンブル(三上 邦康)
チェロコンサート及びリハーサル	10月25日	ル・コンセール(幹事 阿保邦弘)
ピアノ・エレクトーンコンサート	11月8日	松江 千恵里
ピアノステップ(ピアノ発表会)	11月14日	ピティナ弘前支部(田中 みゆき)
マンドリン合奏練習	11月28日	プリマヴェーラ
クリスマス音楽の夕べ開催	12月10日	弘前学院大学(宗教部 中澤實郎)
講演会(セラピードックの練習活動家 大木トオル氏)	12月12日	弘前学院大学(学長 吉岡 利忠)
12月19日(土)第3回講演会の練習	12月15日	地域総合文化研究所(所長 笹森 建英)
地域総合文化研究所 講演会(今官一 と文学)	12月19日	地域総合文化研究所(所長 笹森 建英)
マンドリン合奏練習	12月19日	プリマヴェーラ
コンサート及びリハーサル	1月15日 ～17日	Be one 北田恒平
マンドリン合奏練習	1月23日	プリマヴェーラ
音楽をとおして市民の方々との交流	1月24日	青森県声楽研究会(弘前支部 藤田 かつこ)
看護学部リトリート	2月6日	弘前学院大学(宗教部 中澤實郎)
音楽療法セミナー	2月11日	青森音楽療法研究所(佐々木純子、 笹森建英)
マンドリン合奏練習	1月23日	プリマヴェーラ
弘前大学ピアノ研究発表会 ゼミ活動(ピアノ発表会)	3月3日	弘前大学ピアノ研究室(発表会 畠 山紗季)

※2010(平成22)年

行事名	月日	主催
マンドリン合奏練習	4月24日	プリマヴェーラ
マンドリン合奏練習	5月29日	プリマヴェーラ
コーラス発表会、パイプオルガン練習	6月18日	コール アミー(菅野 美津子)
マンドリン合奏練習	6月26日	プリマヴェーラ
コーラス発表会	7月4日	コール アミー(菅野 美津子)
弘前学院大学父母と教職員の会講演 会	7月24日	弘前学院大学父母と教職員の会(佐 藤 和博)
マンドリン合奏練習	7月31日	プリマヴェーラ
ソプラノ歌手 工藤紀代美 歌唱練 習	8月10日	弘前学院大学(学長 吉岡利忠)
第2回オープンキャンパス 「外部講師による講話」	8月21日	入試広報センター(荒木関 堅二)

マンドリン合奏練習	8月21日	プリマヴェーラ
長井 充 ピアノコンサート	8月22日	副島胃腸内科 (副島 薫)
弘前学院大学父母と教職員の会講演会	8月27日	弘前学院大学父母と教職員の会 (佐藤 和博)
ピアノ発表会	9月19日	佐藤恵美
マンドリン合奏練習	9月23日	プリマヴェーラ
ピアノ・エレクトーンコンサート	9月25日	弘前リコーダーアンサンブル (三上 邦雄)
マンドリン合奏練習	10月16日	プリマヴェーラ
キリスト教音楽の普及と伝道コンサート	10月17日	鳥谷部陽子
マンドリン合奏練習	10月23日	プリマヴェーラ
地域総合文化研究所主宰講演会	11月13日	弘前学院大学地域総合文化研究所 (笹森 建英)
ピアノ・エレクトーン発表会	11月14日	松江千恵里
作品発表会	11月20日	青森県作曲家協会 (笹森 建英)
英語・英米文学科主催「英語弁論大会」	11月25日	弘前学院大学英語英米文学会 (佐藤 和博)
ピティナピアノコンサート	12月5日	ピティナ弘前支部 (田中 みゆき)
クリスマス音楽の夕べ	12月9日	弘前学院大学宗教部 (楊 尚眞)
合唱練習	12月20日	弘前大学混声合唱団 (白戸 亜佐美)
クリスマスコンサート	12月23日	コールジョイフル (大高 恵子)
マンドリン合奏練習	2月26日	プリマヴェーラ
山口洋・細海魚「SPEECHLESS」ツアー開催	3月26日	ASYLUM 齋藤 浩

※2011(平成23)年

行事名	月日	主催
「ル コーセル」によるチェロ演奏会	4月16日	ル コーセル (代表世話人 阿保 邦弘)
ハンドベル練習 (毎週水・金曜日)	4月16日 ～20日	弘前学院大学ハンドベルクワイア
宗教委員研修会	4月23日	弘前学院大学 宗教部
ハンドベル練習	4月29日 ～5月3日	弘前学院大学ハンドベルクワイア
ハンドベル練習 (毎週水・金曜日)	5月11日 ～27日	弘前学院大学ハンドベルクワイア
マンドリン合奏練習	5月21日	プリマヴェーラ
ハンドベル練習 (毎週水・金曜日)	6月1日 ～29日	弘前学院大学ハンドベルクワイア
2011年度3年生リトリート	6月2日	弘前学院大学宗教部
写真撮影	6月14日	栞きものセンター (足立 昌城)
弘前学院大学教職員研修会	6月23日	弘前学院大学宗教部
ハンドベル練習 (毎週水・金曜日)	7月1日 ～20日	弘前学院大学ハンドベルクワイア
特別讃美のための練習	7月7日	弘前学院大学 (宗教主任 楊 尚眞)

藤井貴宏・肥田野恵里デュオコンサート「オーボエとマリンバの世界」	7月15日	肥田野恵里
マンドリン合奏練習	7月16日	プリマヴェーラ
父母と教職員の会研修会講演会(成田専蔵氏)	7月23日	弘前学院大学父母と教職員の会(佐藤和博)
マンドリン合奏練習	7月23日	プリマヴェーラ
挙式 石山家・建石家	8月15日	栞きものセンター(足立昌城)
関山幸弘 トランペットリサイタル	8月23日	関山 アサ
弘前学院大学SD研修会講演会	8月30日	弘前学院大学SD企画委員会(委員長 荒木関 堅二)
聖愛中学校ミュージックデイ(音楽教室)	9月8日	聖愛中学校(柳町 誠也)
挙式 佐藤家・工藤家	9月10日	栞きものセンター(足立昌城)
弘前リコーダーアンサンブル演奏会	9月24日	弘前リコーダーアンサンブル(三上邦康)
9月期学位授与式	9月27日	弘前学院大学(学長 吉岡 利忠)
ハンドベル練習(毎週水・金曜日)	9月28日 ~30日	弘前学院大学ハンドベルクワイア
日本比較文化学会第33回全国大会	10月1日	日本比較文化学会(佐藤和博)
ハンドベル練習(毎週水・金曜日)	10月5日 ~28日	弘前学院大学ハンドベルクワイア
ハンドベル練習	10月8日 ~10日	弘前学院大学ハンドベルクワイア
チェロの練習	10月15日	ソティエ(阿保 邦弘)
ハンドベル練習(毎週水・金曜日)	11月2日 ~30日	弘前学院大学ハンドベルクワイア
レクチャー・コンサート準備	11月2日	今井 民子
レクチャーコンサート	11月5日	今井 民子
英語・英米文学科主催「英語弁論大会」	11月10日	弘前学院大学英語英米文学会(佐藤和博)
ピアノ調整	11月13日	青森県作曲家協会(笹森 建英)
秋の特別礼拝	11月17日	弘前学院大学宗教部
ピアノ・エレクトーン発表会	11月20日	松江 千恵里
卒業式袴展示会	11月21日 ~22日	栞きものセンター(足立昌城)
挙式 川辺家・小寺家	11月23日	栞きものセンター(足立昌城)
チェロの練習	11月26日	ソティエ(阿保 邦弘)
ハンドベル練習(毎週水・金曜日)	12月2日 ~16日	弘前学院大学ハンドベルクワイア
地域総合文化研究所講演会	12月3日	弘前学院大学地域総合文化研究所(笹森 建英)
上野チャルメーラ弘前公演(オーボエ四重奏)	12月10日	上野チャルメーラ(坂本 圭)
公開講座	12月11日	弘前学院大学地域総合文化研究所(笹森 建英)
クリスマス音楽の夕べ	12月15日	弘前学院大学宗教部

クリスマスコンサート	12月23日	コールジョイフル (大高 恵子)
青森県音楽研究会弘前地区新春コンサート	1月15日	藤田 かつこ
ハンドベル練習 (毎週水・金曜日)	1月18日 ～28日	弘前学院大学ハンドベルクワイア
キリスト教音楽の講義	1月19日	竹佐古 真希
3月11日(日)「東日本大震災追悼礼拝パイプオルガン演奏者の練習	2月15日	奥羽地区西北地区地区長 (川村 清樹)
ル コンセール 楽器の練習	3月5日	ル コンセール (阿保 邦弘)
ハンドベル練習 (毎週水・金曜日)	3月14日 ～17日	弘前学院大学ハンドベルクワイア
卒業式着付、写真撮影	3月16日 ～17日	㈱きものセンター (足立 昌城)
ル コンセール 楽器の練習	3月5日	ル コンセール (阿保 邦弘)
挙式 千木里家・藤田家	3月31日	㈱きものセンター (足立 昌城)

※2012(平成24)年

行 事 名	月 日	主 催
ハンドベル練習 (毎週水・金曜日)	4月3日 ～27日	弘前学院大学ハンドベルクワイア
小林武史 ヴァイオリンコンサート	4月20日 ～21日	ル コンセール (阿保 邦弘)
マリンバコンサート	4月28日	肥田野 恵里
ハンドベル練習 (毎週水・金曜日)	5月9日 ～30日	弘前学院大学ハンドベルクワイア
3年生リトリート	5月31日	弘前学院大学 宗教部
ハンドベル練習 (毎週水・金曜日)	6月6日 ～27日	弘前学院大学ハンドベルクワイア
日本とアメリカの音楽文化の交流	6月9日	笹森 建英
2012年度 教職員研修会	6月21日	弘前学院大学 宗教部
キララ演奏会	6月29日 ～30日	キララ 島口和子
ハンドベル練習 (毎週水・金曜日)	7月4日 ～25日	弘前学院大学ハンドベルクワイア
ハンドベル練習 (毎週水・金曜日)	7月11日 7月18日	弘前学院大学ハンドベルクワイア
学生募集力強化研修会開催	7月17日	弘前学院大学入試広報センター (荒木関 堅二)
第1回オープンキャンパス	7月21日	弘前学院大学入試広報センター (荒木関 堅二)
弘前学院大学父母と教職員の会講演会	7月21日	弘前学院大学父母と教職員の会 (会長 佐藤和博)
2013年度大学案内パンフレット用写真撮影	7月26日	弘前学院大学入試広報センター (荒木関 堅二)
韓国伝統舞踊公演会	7月27日	弘前学院大学国際交流委員会・宗教部

ATV 女子アナウンサーカレンダー撮影	8月7日	(株)きものセンター (足立 昌城)
弘前学院大学 SD 研修会	8月29日	弘前学院大学 SD 企画委員会 (委員長 對馬充)
挙式 須藤家	9月2日	(株)きものセンター (足立 昌城)
第2回オープンキャンパス	9月8日	弘前学院大学入試広報センター (荒木関 堅二)
挙式 福士家	9月13日	(株)きものセンター (足立 昌城)
ハンドベル練習	9月7日 ~28日	弘前学院大学ハンドベルクワイア
弘前リコーダーアンサンブル演奏会	9月15日	弘前リコーダーアンサンブル (三上 邦康)
イタリアンバロックと名曲の午後「ジャクリーヌの涙」	9月21日	ル コンセール (阿保 邦弘)
藤沢俊樹 リサイタル (リハーサル・本番)	9月22日	ル コンセール (阿保 邦弘)
ハンドベル練習 (毎週水・金曜日)	10月3日 ~31日	弘前学院大学ハンドベルクワイア
ハンドベル練習	10月6日 ~8日	弘前学院大学ハンドベルクワイア
第3回オープンキャンパス	10月7日	弘前学院大学入試広報センター (荒木関 堅二)
シンポジウム開催:現代中国作家の挫折と信念	10月12日	顧 偉良
45周年コンサート	10月13日	城南マザーズコール (藤田 洋子)
本学見学会	10月16日	弘前学院大学入試広報センター (荒木関 堅二)
地域総合文化研究所講演会「東北におけるアソシエイティブ・デモクラシー」	10月30日	地域総合文化研究所 (川浪 亜弥子)
ハンドベル練習 (毎週水・金曜日)	11月2日 ~30日	弘前学院大学ハンドベルクワイア
秋の特別礼拝の講師との昼食会	11月8日	弘前学院大学 宗教部
作曲 演奏会	11月10日	青森県作曲家協会 (笹森 建英)
英語英米文学会主催「英語弁論大会」	11月15日	英語英米文学会 (佐藤 和博)
地域総合文化研究所主催講演会「不可能を可能に」	11月17日	地域総合文化研究所 (川浪 亜弥子)
ピアノ・エレクトーン発表会	11月18日	松江 千恵里
ハンドベル練習 (毎週水・金曜日)	12月5日 ~12日	弘前学院大学ハンドベルクワイア
音楽のタバ	12月13日	弘前学院大学 宗教部
クリスマスコンサート	12月23日	コール・JOYFL (田中 みゆき)
ハンドベル練習 (毎週水・金曜日)	1月16日 ~18日	弘前学院大学ハンドベルクワイア
キリスト教音楽の講義	1月17日	弘前学院大学 (学長 吉岡 利忠)
結婚式用 写真撮り	1月23日	プリンセス・コート (小林 潤一)
声楽のコンサート	2月15日	古川 里美

ル コンセール 楽器の練習	2月16日	ル コンセール (阿保 邦弘)
世界祈祷日礼拝	3月1日	弘前学院大学 宗教部
弦楽合奏による演奏会 (準備、リハーサル、本番)	3月2日 ～3日	Beone (阿部 大輝)
東日本大震災二年を覚えての礼拝	3月10日	日本基督教団奥羽地区西北区 (川上 清樹)
卒業生の着付けと写真撮影	3月18日 ～19日	(株)着物センター (足立 昌城)
コーヒーを楽しむ会	3月24日	日本コーヒー文化学会 (常任理事 成田 専蔵)

2 公開講座

公開講座は、「開放講義」と、「出前講義（講師派遣）」の2種類があり、その概要は以下の通りです。

(1) 開放講義

通常行われている講義・演習を一般市民に無料で開放するもので、大学ホームページや市の広報誌などで開設講座を紹介し、市民参加を積極的に進めております。開設講座数は以下の通りです。

年度	開設講座数 (延受講者数)		
	文学部	社会福祉学部	看護学部
2009(平成21)年度	37 (57)	13 (11)	3 (2)
2010(平成22)年度	18 (32)	22 (11)	1 (3)
2011(平成23)年度	19 (26)	17 (11)	2 (1)
2012(平成24)年度	20 (29)	15 (17)	1 (0)

(2) 出前講義（講師派遣）

地域の学校の授業や行事、職場の研修会、市民サークルの会合などに講師を派遣しております。毎年、派遣可能な講師及び講演内容を掲載したパンフレットを作成し、年度末までに対象とする高校・施設・病院等へ送付するとともに、大学ホームページへも掲載しております。派遣の際には、講座の内容や方法等について打ち合わせを重ね、できるだけニーズに応えるようにしております。2004(平成16)年度からは、弘前市とその周辺から県南地方や岩手県、秋田県へと地域を拡大して取り組んでおります。

※2009(平成21)年度

講義題	派遣者	派遣先
社会福祉を学ぶとは	講師 小川 幸裕	青森県立黒石高校
臓器移植・shift of life	講師 新田 純子	財団法人双仁会厚生病院附属看護学院
からだの不思議～ヒトのからだの機能について～	学長 吉岡 利忠	エルムホール
J-POP から現代日本を読む	准教授 鎌田 学	秋田和洋女子高校
なぜベテラン教員の指導・助言が若手教員に伝わらないのか	准教授 西東 克介	藤崎町ふれあいず～む館 (藤崎町教育委員会)

生涯学習フェア2009「大学-地域連携セミナー」自分らしく楽しく人生を送るために	教授 野口 伐名	西目屋村中央公民館 (青森県総合社会教育センター)
こどもの頃からの生活習慣づくり～肥満予防について～	学長 吉岡 利忠	つがる市生涯学習交流センター松の館(五所川原保健所)
福祉の仕事～社会福祉士と介護福祉士の違い	講師 小川 幸裕	秋田県立秋田西高校

※2010(平成22)年度

講義題	派遣者	派遣先
社会福祉とは	講師 小川 幸裕	青森県立三沢高校
看護職になるための学習と資質-注射という看護技術を通して	講師 工藤千賀子	青森県立青森南高校
のへじ生涯学習大学「山伏神楽について」	教授 畠山 篤	野辺地町図書館
文学としてのマンガ	教授 井上 諭一	青森県立青森東高校
大学-地域連携セミナー American Indian Culture「アメリカインディアンの文化」	講師 エドワード・フォーサイス	青森県立鶴田高校
万葉の紫の発想-恋衣の系譜	教授 畠山 篤	青森県立青森中央高校
社会福祉とは	准教授 葛西 久志	青森県立青森西高校

※2011(平成23)年度

講義題	派遣者	派遣先
創年アカデミー講演会「より良く、幸福に生きるために」	教授 八戸 宏	平川市文化センター
現代セミナーひろさき「経済の不思議」	講師 本郷 亮	弘前文化センター
ヤマトタケルのタマソタケル討伐物語	教授 畠山 篤	青森県立青森中央高校
礼儀・日常マナー	教授 榎引美代子	財団法人双仁会厚生病院附属看護学院
看護教育の特色について	准教授 加賀谷紀子	青森県立青森西高校

※2012(平成24)年度

講義題	派遣者	派遣先
やってみよう！介護の実際Ⅰ・Ⅱ(2回実施)	講師 工藤千賀子 助教 渡部菜穂子	花巻東高等学校
文学としてのマンガ	教授 井上 諭一	花巻東高等学校
J-POPを〈読む〉-嵐とAKB48	准教授 鎌田 学	青森県立青森中央高等学校
公民館講座「平成の寺子屋」(1月講座) 人とうまくつきあうコミュニケーション	准教授 小川 幸裕	平賀公民館
ベテランズセミナー(中央高齢者教室) 自分らしく楽しく人生を送るために～ 先の人の生き方と知恵から学ぶ～	教授 野口 伐名	弘前文化センター

3 看護学部の活動

(1) リカレント教育

医療技術や医療機器の進歩、医療倫理や患者とのコミュニケーションの在

り方など医療を取り巻く環境の変化は激しく、それらに対する適切な対応が求められております。2005(平成 17)年 4 月に新設された看護学部では、臨床の看護師が時代に適合した質の高い看護サービスを提供できるよう創立時より「リカレント教育(循環再教育)」を実施しております。本プログラムでは、身近な課題を取り上げ、最近の話題を織り交ぜながら、変化する医療環境に対する理解を深め、最新の実践的な能力を身に付けることができるよう研修内容を組み立て企画しております。

年度	月 日	講 義 題	講 師	受講者
2009 平成 21 年度	10月10日	臨床実践に役立つ看護研究とは	教授 神郡 博	128名
		看護研究に活かせる情報処理	教授 三上 聖治	
	10月24日	研究課題を決定するまで	講師 原田真里子	
		テーマを絞って研究計画を立てましょう	講師 齋藤美紀子	
10月31日	研究論文のまとめ	准教授 福島裕子 (岩手県立大学)		
2010 平成 22 年度	9月25日	臨床実践に役立つ看護研究とは	教授 神郡 博	133名
		研究課題を決定するまで	講師 原田真里子	
	10月16日	テーマを絞って研究計画を立てましょう	講師 齋藤美紀子	
		看護研究に活かせる情報処理	教授 三上 聖治	
	10月30日	研究論文のまとめ	准教授 福島裕子 (岩手県立大学)	
2011 平成 23 年度	9月10日	臨床実践に役立つ看護研究とは	教授 神郡 博	158名
		研究課題を決定するまで	講師 新田 純子	
	10月1日	臨床実践に役立つ情報処理演習Ⅰ	教授 三上 聖治	
		研究計画と研究方法を考えましょう	講師 齋藤美紀子	
	11月12日	臨床実践に役立つ情報処理演習Ⅱ	教授 三上 聖治	
11月12日	研究論文のまとめ方	准教授 福島裕子 (岩手県立大学)		
2012 平成 24 年度	9月1日	臨床実践に役立つ看護研究とは	教授 神郡 博	181名
		研究テーマの絞り込みに役立つ文献検討	講師 新田 純子	
	9月29日	査読者の立場から-査読者は応募(投稿)論文のどこに注目しているか-	教授 岡田 実	
		臨床実践に役立つ情報処理(初級者コース)	教授 三上 聖治	
	10月20日	データの収集と分析	講師 齋藤美紀子	
		臨床実践に役立つ情報処理(中級者コース)	教授 三上 聖治	
11月10日	研究論文のまとめ方	准教授 福島裕子 (岩手県立大学)		

(2) 両親学級

2010(平成 22)年度から「両親学級」を開催し、地域社会に生活する妊婦とパートナー及び家族が出産・子育ての知識や技術を学ぶ機会を提供しております。初年度は、青森県ボランティア基金よりその活動を認められ、助成

金の交付を受けました。2011(平成 23)年には、公益法人みちのく・ふるさと貢献基金より、優良な教育・福祉・環境事業と認められ、助成金が授与されました。「両親学級」は年数回開催しており、妊婦のみならず、妊婦の母親や妹なども支援家族として参加し、妊婦疑似体験や育児体験などをも含むプログラムを一緒になって体験することができ、好評を博しております。

4 地域総合文化研究所の活動

地域総合文化研究所は、地域の文化を学際的・総合的な視野から調査研究することを目的として、1983(昭和 58 年)に重要文化財である宣教師館内に創設され、津軽地域におけるフィールドワークをもとにした研究、地域の歴史や文化に関する資料の収集、講演会、公開講座、県民カレッジの共催、研究成果の公開を研究活動の柱としてきました。2001(平成 13)年に公開講座の部門を公開講座委員会に分離・移行しましたが、その後も、調査研究、巡検、講演会、フォーラム、著書発行などの事業を展開しております。なお、講演や研究発表、フォーラム等については、学外からも講演者を招き、学生や学校関係者はもちろん、地域社会にも開放しております。2009(平成 21)年度以降の講演、研究発表、フォーラム等の詳細は以下の通りです。

※2009(平成 21)年度

テーマ	講師	受講者
(郷土作家シリーズ)「太宰治『津軽』を中心に」	斎藤 三千政(弘前医療福祉大学准教授)	52 名
「寺山修司 素顔を語る」	九篠 今日子(元寺山修司夫人)プロデューサー	64 名
「今官一人と文学」 歌唱 《雪童女》から《花幻の世に》	館田 勝弘(陸羯南会長、青森県郷土作家研究会代表理事) 歌唱: 館田 和子、女性合唱コール・コモード	85 名
生誕 123 年 葛西善蔵	竹浪 直人(青森県近代文学館主事)	51 名

※2010(平成 22)年度

テーマ	講師	受講者
セカンド・オピニオンについて	今 充(弘前大学名誉教授、国立病院機構弘前病院セカンド・オピニオン担当医)	78 名
奥浄瑠璃の世界に遊ぶ-東北地方のボサマ(盲法師)イタコ(巫女)の語り-	阿部 幹男(元岩手県立博物館学芸課長、日本山岳修験学会評議員、伝承文化研究会会員)	63 名
シンポジウム 「『陳情』・『ロ利き』政治と地域主権-政治と身近な習慣を考える-」	西東 克介(本学准教授) シンポジスト 下山 文雄(弘前市会議員)、今泉昌一(弘前市会議員)、長内 伸博(元弘前市職員)、渋谷 江津子(弘前市民ネットワーク 21 代表)	94 名

シンポジウム 「津軽三味線国際シンポジウム～国際的 展望～」	津軽三味線の演奏とパネルディスカッ ション(弘前市総合学習センター多目的 ホール) 21 津軽三味線ネットワークジャパン 共催、弘前城築城 400 年記念事業協 賛 パネラー 松木 宏泰(民族音楽研究家)、大篠 和雄(作家、津軽三味線研究家)、ジ ェラルド・ブローマー(山梨大学教育 学部教授)、ウェスターホーベン(弘 前大学教育学部教授)、小山 伸吉 (岩木山観光協会)	120 名
--------------------------------------	--	-------

※2011(平成 23)年度

テーマ	講師	受講者
7月23日 「祭りと芸能-福島県いわき市御宝殿熊 野神社の事例-	入江 英弥(國學院大學兼任講師)	40 名
12月3日 緩和ケアの歴史と現状	秋庭 聖子(青森県中央病院、患者家族 相談支援室 主任看護師(緩和ケア認定 看護師))	32 名
12月17日 東日本大震災と歴史資料の救出	平川 新(東北大学東北アジア研究セン ター・教授 NPO 宮城歴史資料保全ネッ トワーク理事長)	45 名
「北日本・民族文化の考古学・孝現学講 座」- 「縄文文化の大型住居の変遷」 「発掘されたアイヌ文化の住居」 「アイヌ文化のコタン構造-ポロチセ・ ポロチセ」 「アイヌ社会の家の家族構成」 「民俗誌からみた大型住居」	財団法人青森県学術文化振興財団助成 事業 中村 哲也(青森県埋蔵文化財セン ター) 三浦 正人(北海道埋蔵文化財セン ター) 森岡 健治(沙流川歴史館) 遠藤 匡俊(岩手大学) 武藤 康弘(奈良女子大学)	96 名
4月28日 シンポジウム 「地域文化と人間の思考-ローカル対グ ローバル」	シンポジスト 李 永俊(弘前大学人文学部教授)、大 中 実(弘前観光コンベンション協会 理事)、J.N. ウェスターホーベン(弘 前大学教育学部教授)、笹森 建英(本 学特認教授)、西東 克介(本学准教 授)	100 名

※2012(平成 24)年度

テーマ	講師	受講者
10月30日 「東北のアソシエーティブ・デモクラシ ー」	篠田 徹(早稲田大学社会科学部教授)	69 名

11月17日 「不可能を可能に-無農薬リンゴ栽培への挑戦-	木村 秋則 (株式会社木村興農社代表)	83名
1月26日 青森/青春の風景 シェークスピアの「ハムレット」と太宰治の「新ハムレット」 葛西善蔵から川上健一まで-芸術作品に見る青森の青春- 「論理の力」と「感性の力」はどこから来るのか	文学フォーラム 三浦 一朗 (本学准教授 コーディネーター) 川浪 亜弥子 (本学准教授 英文学) 井上 諭一 (本学教授 日本近現代文学) 佐々木 正晴 (本学教授 知覚心理学)	29名

また、上記の講演を中心とした内容を「地域学」として刊行しております。2002(平成14)年9月の『地域学創刊号』(202頁)は、発行するや3ヵ月で完売しました。地域を学問として把握することの必要性和、各論考が対象とした事柄、この種の著書への関心・需要が証されたと考えられます。その後、2004(平成16)年3月に『地域学第Ⅱ巻』(231頁)を刊行し、2005(平成17)年以降は毎年刊行しております。2009(平成21)年以降の内容は以下の通りです。

『地域学Ⅶ巻-新渡戸稲造・本多庸一-』		(249頁、2009(平成21)年3月刊行)
内 容	著 者	
新渡戸稲造とその水脈 1 人と教育 2 柳田国男と矢内原忠雄 3 慈善事業・社会事業からみた札幌遠友夜学校	1 八木橋 鉄弘 2 成田 育男 3 松本 郁代	
津軽の知られざる指導者笹森要蔵の思想と行動-青森県初めての県会議員と第3大区5小区戸長第15学区取締兼勤の活動を中心に-	野口 伐名	
『岡田哲蔵旧蔵・本多庸一関係資料』について【報告】	松本 郁代	
神の愛による青森県初めての幼稚園(7)-明治38年の私立弘前幼稚園の保育(7)-	野口 伐名	
弘前陸軍病院から国立弘前病院への看護婦養成教育の継承	大串 靖子・田中広美	
<地域>と民俗芸能-伝承のあり方を考える-	大石 泰夫	
なぜ『青森県労働運動史』は大事か-地域学における労働運動史の可能性-	篠田 徹	
津軽三味線-過去・現在・将来-	笹森 建英	
Past, Present, and Future of Tsugaru Shamisen An Interview with MATSUKI Hiroyasu and NISHIKAWA Yoko	James WESTERHOVEN、 Henry JOHNSON、 Anthony RAUSCH	
『地域学Ⅷ』		(250頁、2010(平成22)年3月刊行)
内 容	著 者	
地域学に農民文学からの視点を-平田小六と伊藤永之介	佐賀 郁郎	
葛西善蔵生誕123年 -平成22年1月16日誕生日に善蔵を語る-	竹浪直人	
太宰治『津軽』を中心として	斎藤 三千政	

今 官一-その文学観念の生成について- 付『わらはど』・第二次『わらはど』、『文学ABC』細目	舘田 勝弘
世も幻の花ならん-今官一の辞世句-	畠山 篤
寺山修司 素顔を語る	九篠 今日子・世良啓・北川 達男
明治 15 (1882) 年の米麦及山林競進会取調委員・第三回繭生品評会委員 笹森要蔵の活動と青森県令山田秀典の殖産興業・士族授産の勸業施策	野口 伐名
神の愛による青森県初めての幼稚園 (八) -明治 38 年の私立弘前幼稚園の保育 (八) -	野口 伐名
青森県における看護教育史に関する研究 -大湊海軍共済組合病院看護婦養成所の概要-	大串 靖子・田中 広美・早坂 佳子・木村 紀美
東北更新会における栄養改善とその理論的系譜	松本 郁代
The Original Epic of "Iwakisan Ichidaiki": the Mother And Daughter Who Worship the Sun God	畠山 篤
医療・福祉と方言-津軽の社会問題として-	今村 かほる
『津軽三味線～国際的展望』 (2010(平成 22)年 9 月刊行)	
内 容	著 者
津軽三味線は如何にして国際化するか	笹森 建英
津軽三味線の音楽的意味について	ジェラルド・グローバー
津軽民謡～歌詞の変換から本質を考える	ジェームズ・ウェスト ホーベン
津軽から全国へ「津軽三味線奏者の広がりについて」	松木 宏泰
民謡・津軽三味線と行政	小山 伸吉
全国大会の歩みと展望について	佐々木 憲一
『地域学IX巻』 (2010 年度活動の記録) (260 頁、2011(平成 23)年 3 月刊行)	
内 容	著 者
青森県の縄文住居	鈴木 克彦
「ねふた」の歴史説に関する問題 -「ねふた」でなければならぬという説への批判-	室井 努
奥浄瑠璃写本の有用性について-『四天王国廻 御傳書』(八戸常覚院文書)-	阿部 幹男
津軽三味線国際シンポジウム	笹森 建英
セカンド・オピニオンの経験から-医師と患者とのコミュニケーション-	今 充
青森県法にみる青森県内看護婦養成の歴史 ～大正期「内務省令看護婦規則」制定前後 20 年間の調査～	大串 靖子・木村 紀美・一戸 ところ子・山本 春江・早坂 佳子・小山 敦代・田中 広美
神の愛による青森県初めての幼稚園 (九) ～明治 38 年の私立弘前幼稚園の保育 (九) ～	野口 伐名

津軽の知られざる指導者笹森要蔵の青森県中津軽郡 町村聯合会議員及び議長としての活動Ⅰ	野口 伐名
『北日本・民俗学の考古学・考現学講座』 (2011(平成23年)12月刊行)	
内 容	著 者
大きい住居の考古・考現学解説	鈴木 克彦
縄文文化の大型住居の変遷	中村 哲也
発掘されたアイヌ文化の住居	三浦 正人
アイヌ文化のコタン構造ーポロチセ・ポロチセ	森岡 健治
アイヌ社会の家と家族構成	遠藤 匡俊
縄文時代の大型住居の住まい方ー民族考古学の視座からの分析	武藤 康弘
『縄文琴の研究(堤川中居遺跡出土箆形木製品に関する研究報告書)』 (財団法人青森学術文化振興財団助成事業 縄文時代の木製弦楽器の調査研究報告書-学術 研究成果の出版事業) (166頁、2012(平成24)年2月15日刊行)	
内 容	著 者
堤川中居遺跡出土箆形木製品	鈴木 克彦
縄文琴について	笹森 建英
青森県イタコの響き弓ー民俗事例	畠山 篤
『地域学Ⅹ巻』 (165頁、2012(平成24)年3月刊行)	
内 容	著 者
本多庸一のバラ塾におけるキリスト教の出会いと受容と発心の問題	野口 伐名
慈善事業協力者としての本多庸一	松本 郁代
「伝道日記」の著者について	保村 和良
津軽の知られざる指導者笹森要蔵の青森県中津軽郡 町村聯合会議員及び議長としての活動Ⅱ	野口 伐名
わが国のハンセン病隔離対策はなぜ生まれたのかー「法律癩予防法ニ 関スル件」成立までー	加賀谷 紀子
緩和ケアの成立と現状	秋庭 聖子
東日本大震災と方言ーこれから、あるいは今、できることー	今村 かほる
祭りの変遷と意義ー福島県いわき市御室殿熊野神社の祭礼と芸能ー	入江 英弥
教育「制度」と文化の関係ー文化を永続する人間の指向・行動パター ン(教育行政理念)の探求ー	西東 克介
『地域学別巻』 (94頁、2013(平成25)年2月刊行)	
内 容	著 者
弘前学院大学 地域総合文化研究所 シンポジウム 「陳情」・「口利き」政治と地域主権 ー政治と身近な慣習を考えるー 地域文化と人間の思考 ーローカル対グローバルー 本研究所シンポジウム記録について ーレジュメに代えてー	西東 克介 笹森 建英

5 社会福祉教育研究所の研究成果

社会福祉教育研究所は、「社会福祉サービスの利用者のみならず、福祉を

支える人々や地域と共にある大学として機能し、また、教員ならびに教育を支援する」ことを目的として1999(平成11)年の社会福祉学部の開設と同時に附属機関として設置されました。創立時より、本学学生による自主的な研究として「つがる福祉創造フォーラム」を年1回開催しております。これは「地域住民や社会福祉に携わっている専門職の方々の知恵やアドバイスをいただきながら、学生の視点から見た『将来の福祉』を模索し、地域の新たな福祉を考え創造していく」ことを目的としております。研究所はこの運営に指導・助言を与えています。また、地域の福祉関係者との交流や地域の問題をテーマにした学生の研究調査・発表、参加者全体での討論を主な内容とするこの事業を、学社融合の取組の一つとして位置付けております。

2006(平成18)年度より一時事業が中断しましたが、2008(平成20)年度から「ヒロガク福祉創造フォーラム」として復活し、地域の医療・福祉専門職の方々や卒業生を迎え、広く地域住民に公開するようになりました。シンポジウムや学生による研究発表の他に、施設関係者による食品・小物販売や現場の方とのワークショップの実施などこれまでにない新しい取り組みも行っております。事業の詳細は以下の通りです。

年度	開催月日	活 動 内 容
2008 平成 20 年度	11月9日	第1回ヒロガク福祉創造フォーラム シンポジウム「現在、社会福祉に何が問われているか」 研究発表コンペティション2008 (必要性が高まる社会福祉士～青森県3市の調査結果から～ 他) ワークショップ：社会福祉の古典・名著を読む
2009 平成 21 年度	11月9日	第2回ヒロガク福祉創造フォーラム 「愛、地球ヘーソーシャルワーカーとは」 シンポジウム「どんなソーシャルワーカーが求められているか」 実践報告：「児童養護施設の専門性とは」 ワークショップⅠ：社会福祉の古典・名著を読む ワークショップⅡ：「学生の実習・ボランティア・生活体験からソーシャルワーカー像を探る」他
2010 平成 22 年度	11月7日	第3回ヒロガク福祉創造フォーラム 「ソーシャルワーカーとコミュニケーションー愛へー」 基調講演「ソーシャルワーカーの考えるコミュニケーション」(三上 富士子) ワークショップ：社会福祉の古典・名著を読む 実習報告「実習を通して学んだコミュニケーション」他
2011 平成 23 年度	11月6日	第4回ヒロガク福祉創造フォーラム 「身近なライフサポート～地域に根ざした支援～」 基調講演「身近なライフサポートとは」(成田 全弘) インタビュー報告、学生の発表「私たちができる支援について」他 ワークショップ：社会福祉の古典・名著を読む

2012 平成 24 年度	10月31日	第5回ヒロガク福祉創造フォーラム（3回開催） 第一回：「震災について考える会～学生が感じた岩手県・宮城県の被災地～」発表者：渡辺佳央里・佐藤大貴
	12月14日	第二回：「震災について考える会～中間報告会」 「災害時の病院～病院の変化、他機関連携、そしてこころのケア」、「震災ボランティアのあり方について」、「震災時における要支援者の避難について」
	12月19日	第三回：「震災について考える会」 鎌田晋「東日本大震災支援～こころのケアチームとして～」、高橋大輝「東日本大震災を通して考える、福祉職の役割と専門性～岩手県釜石市の経験から」

6 学内学会の市民への開放

(1) 英語英米文学会

英語英米文学会は、英語・英米文学科教員と学生、および卒業生で組織しております。例年、年1回の学会誌を発行する他、学外より講師を招聘し講演会を行い、広く一般に公開しております。詳細は以下の通りです。

年度	月 日	活 動 内 容
2008 平成 20 年度	11月29日	講演会 演題：「国際的視野からことばの学習について考える」 講師：高梨庸雄（弘前大学名誉教授・アジアネット教育研究所英語教育研究顧問）
2009 平成 22 年度	4月23日	講演会 演題：「ワーズワーズ周辺の女流作家たち」 講師：鈴木瑠璃子（元東北学院大学教授）
2012 平成 24 年度	1月31日	国語国文学会との合同講演会 演題：「日本教師の仕事-エジプトでの日々-」 講師：菊池祥光（2009年度卒業生）

(2) 国語国文学会

国語国文学会は、日本語・日本文学科と大学院文学研究科の教員と学生・院生、卒業生で組織しております。年間2回の研究大会と学会誌・会報の発行、文学散歩を主たる活動内容としております。7月の夏季研究大会と11月の秋季研究大会は、地域の高校生や教師、住民などに案内し、一般に公開しております。

年度	月 日	活 動 内 容
2008 平成 20 年度	7月12日	秋期大会 井上 諭一「継ぐのは誰か？-長嶋有『タンノイのエジンバラ』を読む」 畠山 篤「万葉集の『紫』の歌の発想-恋衣の系譜」
2009 平成 21 年度	1月16日	夏季・秋季大会合同 井上 諭一「長嶋有『電気製品列伝』を読む」 野宮 元気「時代に現れた民話」 長谷川 里子「日本語教師へ ドモ☆アリガト」

2010 平成 22 年度	7月10日	夏季大会 種市 洋平「ライトノベルにおける二次創作」 井上 諭一「川上弘美どこへ行っても遠い町」論
	1月15日	秋季大会 山口 えりこ「建礼門院の研究」 野崎 茂智子「近松門左衛門 曾根崎心中論」 今村 かほる「EPA 看護師・介護師候補者における方言の問題-津軽方言を中心に-」
2011 平成 23 年度	7月9日	夏季大会 三浦 一朗「上田秋成『浅茅が宿』と『徒然草』百三十七段」 畠山 篤「巨木伝承から見た枯野伝承の生成-淡路の海人の奉仕」
	1月14日	秋季大会 乗田 康代「津軽地方におけるオシラ信仰の習俗」 吉岡 倫子「能舞（鐘巻）に見られる女性観」
2012 平成 24 年度	7月7日	夏季大会 下田 雄次「日本語の言語表現における「腰」の特質と背景-「腰」を基本とした日本人の伝統的な身体観」 畠山 篤「琴による服属と統治-枯野伝承の生成-」
	1月19日	秋季大会 久保田 諒介「『日本霊異類婚姻譚-在来の信仰世界』-」 藤元 温子「記紀・風土記にみられる琴~用例と分類」 英語英米文学会合同講演会 演題：「日本教師の仕事-エジプトでの日々-」 講師：菊池祥光（2009年度卒業生）

7 科学研究費補助金による研究成果の還元

本学では学内における研究の活性化を図るため、「科学研究費補助金」や「文科省文化庁事業」への積極的な申請を教員に促しており、年々採択率が増加傾向にあります。その研究活動の一環として、学外の団体及び研究者と連携した取組を実施しており、詳細は下記の通りです。

年度	月 日	活 動 内 容
2012 平成 24 年度	10月12日 13:30～ 17:00	国際学術シンポジウム 現代中国作家の挫折と信念-簫乾文学とその時代 講演 文 潔若（簫乾夫人） 発表Ⅰ 「地図を持たない旅人」（簫乾）と中国作家の運命 発表者 顧 偉良（弘前学院大学教授） コメンテーター 長堀 祐造（慶応義塾大学教授） 発表Ⅱ 銭鍾書の学問思想をめぐって 発表者 李 洲良（大連民族学院教授） コメンテーター 李 梁（弘前大学教授）
	3月9日 仙台国際 センター	文化庁委託事業研究報告会 文化としての方言 絆としての方言 青森県報告 弘前学院大学（今村かほる） 東奥義塾高等学校 岩手県報告 岩手大学 岩手県立宮古短期大学 フェリス女学院

3月19日 一橋講堂	大学 明海大学 秋田大学 国立国語研究所 宮城県報告 東北大学 仙台高等専門学校 追手門学院大学 福島県報告 福島大学 南相馬市立上真野小学校 大阪大学 茨城県報告 茨城大学 札幌学院大学 群馬県立女子大学 共愛 学院前橋国際大学 国語研報告 国立国際研究所
---------------	--

8 その他

(1) バスケットボールの社会人リーグに対する体育館の開放

弘前市バスケットボール協会の主催する社会人リーグ戦に、毎年、本学の体育館を開放しており、その歴史は20年以上になる。例年5月から9月までのシーズン期間中には毎日のように試合が行われており、会場のひとつとして欠かせない存在になっている。

(2) 学園都市ひろさき高等教育機関コンソーシアム

大学間の連携強化による学生の学習力（学生力）の向上、研究者間の交流による研究・教育力の向上、文化・観光産業・地域貢献活動の推進等を目的に、2009(平成21)年市内にある6つの大学が集まって発足しました。

各大学の学長で構成される理事会において、その年の柱となる活動方針や活動計画を定め、担当レベルの企画運営委員会（月1回）や学生委員会（毎月2回）において意見を交わしながら、互いに協力して具体的な取組を進めており、現在は、図書館の共同リポジトリの活用および相互利用手続きの簡素化、単位互換や共通科目、共同研究の設置促進、弘前市の街づくりプラン策定などの幅広い活動を行っている。平成21年度以降の活動内容は以下の通りです。

年度	日時	事柄
2009 平成 21 年度	1月	コンソーシアム設立記念講演会の開催
	2月	大学コンソーシアムやまがた 視察（教員参加）
2010 平成 22 年度	5月～3月 11月 8日 12月～3月	企画運営委員会への出席（月1回）教員・事務職員 弘前市長と学生との懇談会（学生参加） 学生委員会への出席（月2回、3月のみ8回）学生 （顧問として本学教員が関与）
	3月	理事会・役員会への出席（教員）
2011 平成 23 年度	4月～3月 4月～3月	企画運営委員会への出席（月1回）（教員・事務職員） 学生委員会への出席（学生－顧問として本学教員が関与） （月2～4回、4月のみ10回程度）
	4月	「学園都市弘前街づくりプラン策定事業」を弘前市より受託（学生－顧問として本学教員が関与）
	5月	「6大学合同チャリティ大学祭」を開催 【企画内容での本学の関与】 ・大学「ハンドベルクワイア」によるステージ演奏 ・宮古市で被災した本学卒業生が経営に携わる企画の復興支援 ・本学写真部による写真パネルの展示及び記録写真の撮影（企画・運

	6月 9月 11月 2月 3月 3月	営に学生と顧問として本学教員が関与) ・「6大学合同チャリティ大学祭」で作成されたメッセージボードを 宮古市魚菜市場に(学生・教員) 先進地視察(金沢市)-学生・教員 「学園都市弘前街づくりプラン策定事業」中間報告及び市長との懇談 会(学長・学生・教員・事務職員) 6大学合同公開講座での講演(教員) 先進地視察(京都市)-(学生) 「学園都市弘前街づくりプラン策定事業」最終報告会を市長に対して 実施(学生-顧問として本学教員が関与) 理事会・役員会への出席(教員)
2012 平成 24 年度	4月～3月 4月～3月 9月 12月 2月 3月	企画運営委員会への出席(月1回) 学生会への出席(学生-顧問として本学教員が関与) (月2～4回、4月のみ10回程度) 6大学合同文化祭 テーマ つながる-弘前の元気から日本の元気へ- 内容 ステージ発表 カフェ 募金活動 場所 土手町蓬莱橋広場 参加者 学生 生島講師 土手町商店街 カルチャーロード(路上文化祭)への出店 シンポジウム 「学園都市ひろさき」の可能性と大学の役割 学生、生島講師 西東准教授(パネリスト)参加 合同公開講座 医療・看護・福祉と方言 講師 今村准教授 理事会・役員会への出席(教員)

(2) 地方自治体等への寄与

国県市町村及びこれに準ずる法人や団体などから、各種委員会や審議会の役員や評議員、委員への就任要請が毎年数多くあり、可能な限りこれに対応している。特に地域の大学として本県の政策決定あるいは遂行に係る委員への要請は多く、大学の立地を生かした貢献がなされている。

※2012(平成23.24)年度の政策形成等に寄与する活動

	職名	氏名	依頼を受けた業務	依頼元	期間
社福	学長	吉岡利忠	「健康あおもり21」健康寿命アップ計画推進委員会委員長	青森県	00.4～現在
〃	〃	〃	青森県米粉利用推進協議会会長	青森県	03.4～現在
〃	〃	〃	青森県食育推進会議委員	青森県	06.4～現在
〃	〃	〃	青森県体育協会「スポーツ科学委員会」副委員長	(財)青森県体育協会	03.5～現在
〃	〃	〃	(財)黎明郷評議員	(財)黎明郷	08.4～現在
文	学部長	畠山篤	青森県伝統文化活性化マスタープラン「伝統文化総合支援研究委員会」委員	青森県教育委員会	1986～現在

〃	〃	〃	沖縄国際大学南島文化研究所研究員	沖縄国際大学	00.4～ 現在
〃	〃	〃	青森県体操協会ジュニア協議会顧問	青森県体操協会	04.4～ 現在
文	教授	井上諭一	青森県近代文学館評議委員会委員	青森県立図書館	00.4～ 現在
〃	〃	〃	あすなろマスターカレッジ検討委員会委員	青森県総合社会教育センター	05.4～ 現在
〃	〃	〃	あすなろマスターカレッジ企画委員会委員	青森県総合社会教育センター	08.5～ 現在
文	教授	顧偉良	特別研究員等審査会専門委員及び国際事業委員会書面審査委員	(独)日本学術振興会理事長	11.8～ 12.7
文	教授	佐藤和博	青森県国際交流協会評議員選定委員会委員	青森県国際交流協会	12.12～ 現在
文	准教授	今村かほる	あすなろマスターカレッジ検討委員会委員	青森県総合社会教育センター	06.4～ 現在
〃	〃	〃	国立国語研究所共同研究プロジェクト共同研究員	人間文化研究機構 国立国語研究所長	11.4～ 12.3
文	准教授	三浦一朗	国文学研究資料館国文学文献資料特別調査員	人間文化研究機構 国文学研究資料館長	11.9～ 12.3
文	講師	生島美和	青森県立図書館協議会委員	青森県立図書館	12.4～ 14.3
社福	学部長	八戸宏	青森県総合福祉センター「なつどまり」第三者委員	青森県総合福祉センターなつどまり	06.6～ 08.3 09.4～ 13.3
〃	〃	〃	青森県すこやか社会福祉事業団評議員	青森県すこやか社会福祉事業団	06.4～ 13.3
〃	〃	〃	青森県介護実習・普及センター活動事業運営委員会委員	(社福)青森県社会福祉協議会	06.4～ 13.3
〃	〃	〃	弘前市障害者計画策定委員	弘前市障害福祉課	06.4～ 13.3
〃	〃	〃	弘前市障害者自立支援協議会委員	弘前市障害福祉課	06.4～ 13.3
〃	〃	〃	福祉サービス第三者評価事業評価機関認証申請に伴う評価決定委員会委員	平川市社会福祉協議会	08.4～ 13.3
社福	学科長	葛西久志	青森県精神障害者アウトリーチ事業評価検討委員会委員	青森県知事	12.7～ 現在
〃	〃	〃	弘前市社会福祉問題対策協議会委員	弘前市長	12.8～ 現在
社福	教授	笹森建英	青森県民俗芸能等活性化推進委員会会長	青森県民俗芸能等活性化推進委員会	10.4～ 現在
社福	教授	大野拓哉	青森県運営適正化委員会委員	青森県社会福祉協議会	04.10～ 現在

〃	〃	〃	青森県立岩木高等学校評議員	青森県教育委員会	09.4～ 現在
社福	教授	野口 伐名	青森県青少年健全育成審議会会長	青森県知事	08.6～ 現在
〃	〃	〃	評価機構福祉サービス第三者事業評価委員会	弘前市社会福祉協議会	06.4～ 現在
社福	教授	松本 郁代	青森県社会福祉審議会委員	青森県知事	03.8～ 現在
社福	准教授	西東 克介	弘前市行政改革推進懇談会委員	弘前市	10.4～ 13.3
〃	〃	〃	比較地方自治研究会米国部会の委員	(財)自治国際化協会	11.4～ 12.3
社福	准教授	棟方 達也	青森県バスケットボール協会評議員	青森県バスケットボール協会	10.4～ 現在
〃	〃	〃	青森県社会人バスケットボール連盟理事	青森県社会人バスケットボール連盟	10.4～ 現在
〃	〃	〃	青森県学生バスケットボール連盟監事	青森県学生バスケットボール連盟	00.4～ 現在
〃	〃	〃	弘前市バスケットボール協会事務局長	弘前市バスケットボール協会	10.4～ 現在
〃	〃	〃	弘前市体育協会評議員	弘前市体育協会	12.4
社福	准教授	小川 幸裕	青森県社会福祉士会「実習指導委員会」副委員長	青森県社会福祉士会	10.4～ 12.3
〃	〃	〃	日本社会福祉士会「独立型社会福祉士」委員会委員	日本社会福祉士会	09.7～ 現在
社福	講師	立花 茂樹	青森県視覚障害者情報センター運営委員	(社)青森県視聴覚障害者福祉連合会	11.6～ 13.6
看護	教授	三上 聖治	青森県立保健大学倫理委員会外部委員	青森県立保健大学	05.4.～ 現在
看護	教授	片桐 康雄	弘前市総合計画進行管理アドバイザー 一会議委員	弘前市	08.8～ 現在
看護	講師	川村 泰子	青森県看護協会看護学会委員	青森県看護協会	02.4～ 現在

※資料15「関連新聞記事」を参照ください。

おわりに

大学を取り巻く環境は年々厳しさを増しており、短大を含む大学進学率も横ばいの状態となっております。そのため、約半数近くの私立大学においては、定数の確保が困難な状況に置かれており、中でも、東日本大震災の影響や地域経済の不振、若年人口の激減など、環境の悪化が著しい東北地方においては、その影響が一層顕著で、大学の地域間格差がますます進行しております。

また、ここに来て、「次世代の育成と活躍できる社会の形成に向けて－国家戦略会議民間議員－」、「私立大学のガバナンス改革－経済同友会－」など、民間や財界の大学教育に対する要求も厳しさを増しておりますが、その背景の一つとしては、即戦力として使える人材が欲しいという企業側の切実な事情があるように感じております。全入時代の学生に対して、一般教養、英会話、思考力、批判力、コミュニケーション能力など、社会人として必要な基本的な資質・能力をしっかりと育成してもらいたいという要望は、今後ますます強くなるものと思われまます。二つ目としては、大学改革が遅々として進まないのは、ガバナンスに問題があるからだという意見があります。改革推進のためには、強力なリーダーシップが不可欠であり、学長の選考方法や組織・人事制度等の見直しを図り、効率的な学校運営に努める必要があるとしております。大学と民間や企業との乖離については、以前から指摘がありましたが、こうした隙間や段差を本気で埋めて行く努力が求められる時代の到来を実感しております。

一方、国際比較においては、我が国の大学進学率、留学生の占める割合、25歳以上の入学者の割合等については、先進国と比較するとまだまだ低いレベルにあります。こうしたことを考えると、日本における学生獲得の余地はまだ十分に残されており、特に、学部学生の7割を占める私立大学の存在意義は大きく、まだまだ発展の可能性が残されているように思っております。

こうした背景のもとに、文科省からは今年6月に「大学改革実行プラン」が発表され、中教審からは8月に「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて－大学分科会－」、「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について－教員の資質能力向上特別部会－」の2つの答申がなされております。本学においては、こうした提言や意見によく耳を傾け、現状の把握や立地環境の分析、ミッションの明確化、経営の効率化、力のある教員や事務職員の育成、新たな市場（社会人、留学生）の開拓、外部資金の獲得などの重要課題の解決に、学長として積極的に取り組む覚悟でおります。

また、貴協会の認証評価の結果は、本学の未来を左右する極めて大事なものであり、申請のための一連の取組を本学の最重要課題として位置付けております。ご指摘の一つ一つを真摯に受け止め、キリスト教精神に基づく地域に根ざした人づくりの実践という明確なビジョンのもと、本学教育の質的な充実や点検・評価シートによる自立的評価、形成的評価、到達度評価の導入など、内部質保証に関わる取組の推進を図り、第2期の認証評価に備える所存でおります。今後ともご指導ご鞭撻くださるようよろしくお願いいたします。

学長 吉岡 利忠